



ほかにはない
アンサーを。

オリックス株式会社

2024年3月期第1四半期 決算説明会

執行役 コーポレート部門 財務、経理、経営計画、IR、サステナビリティ管掌
矢野人磨呂

2023年8月4日

(1) 当期純利益630億円(前年同期比+2%)、ROE(年換算)7.0%

法人営業・メンテナンスリース、事業投資・コンセッション、保険を中心に業績堅調
ベース利益は、前年同期比+12%の成長、コロナ前の水準を上回る1Q実績

(2) リオープンの加速

訪日客の急回復を受け、空港コンセッションと不動産運営がいずれも、コロナ以降で最高の四半期利益
航空機も、コロナからの回復基調を維持

(3) キャピタルリサイクリング

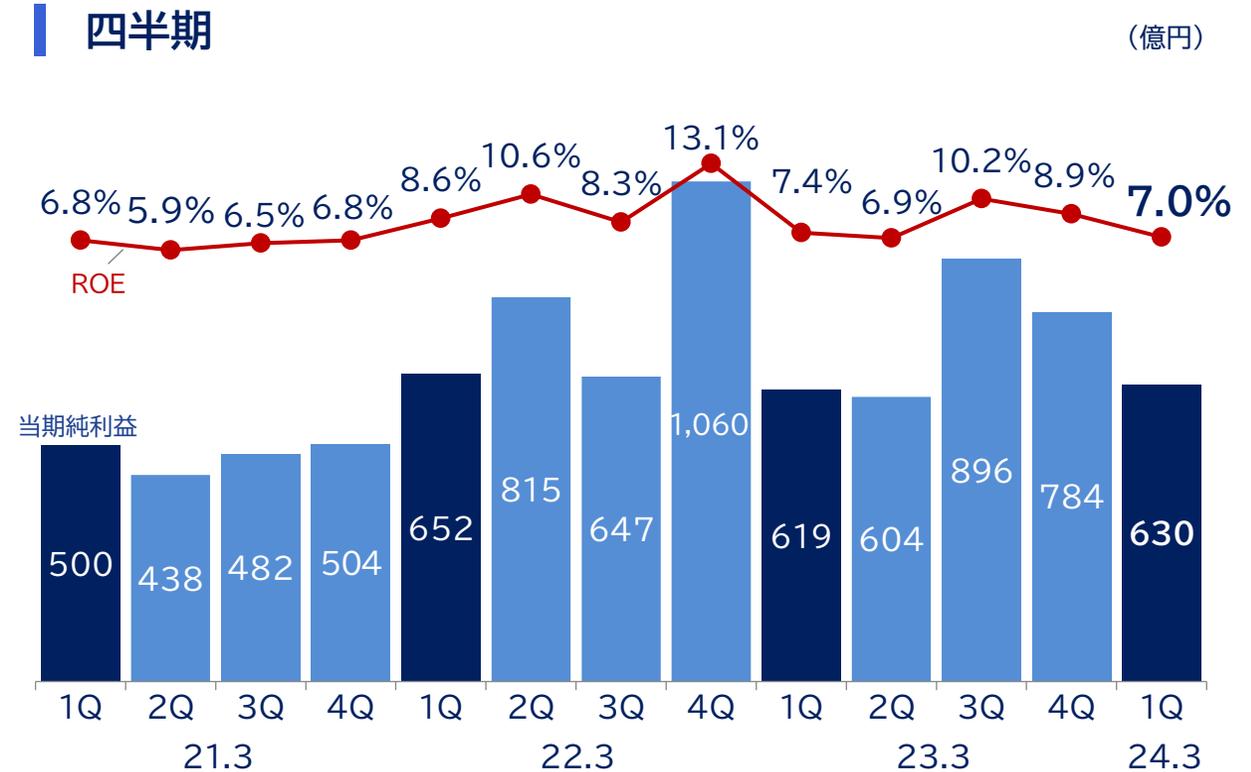
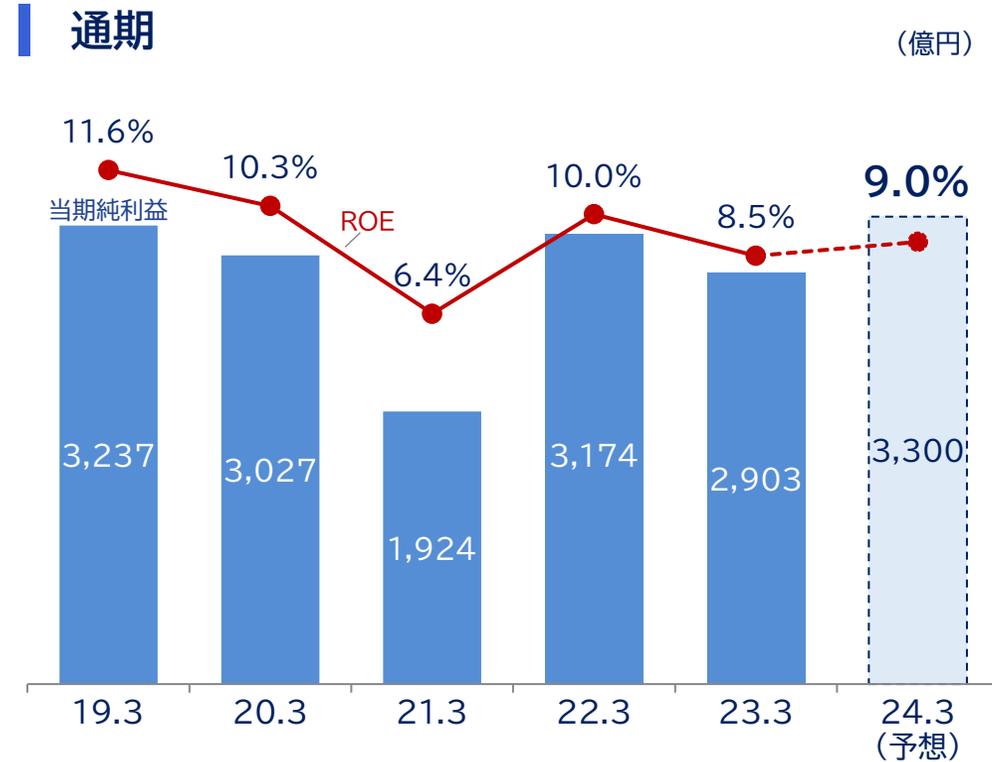
円安・低金利もあり国内資産のExitを後押しするマクロ経済環境
不動産やPE投資を中心にキャピタルリサイクリングを推進

(4) 株主還元

自己株取得枠500億円のうち、2023年7月末時点で178億円を取得済み(進捗率36%)
通期配当は、一株当たり85.6円(前期の配当額)もしくは配当性向33%、いずれか高い方を予定

当期純利益 | ROE

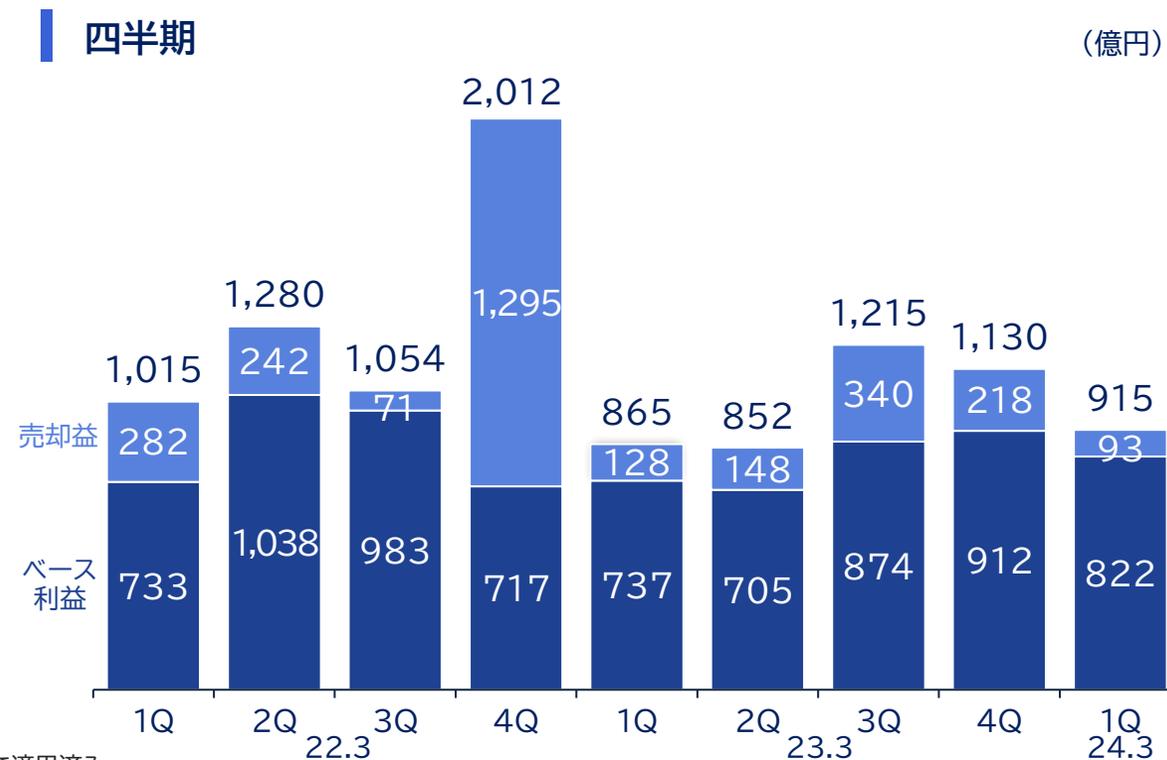
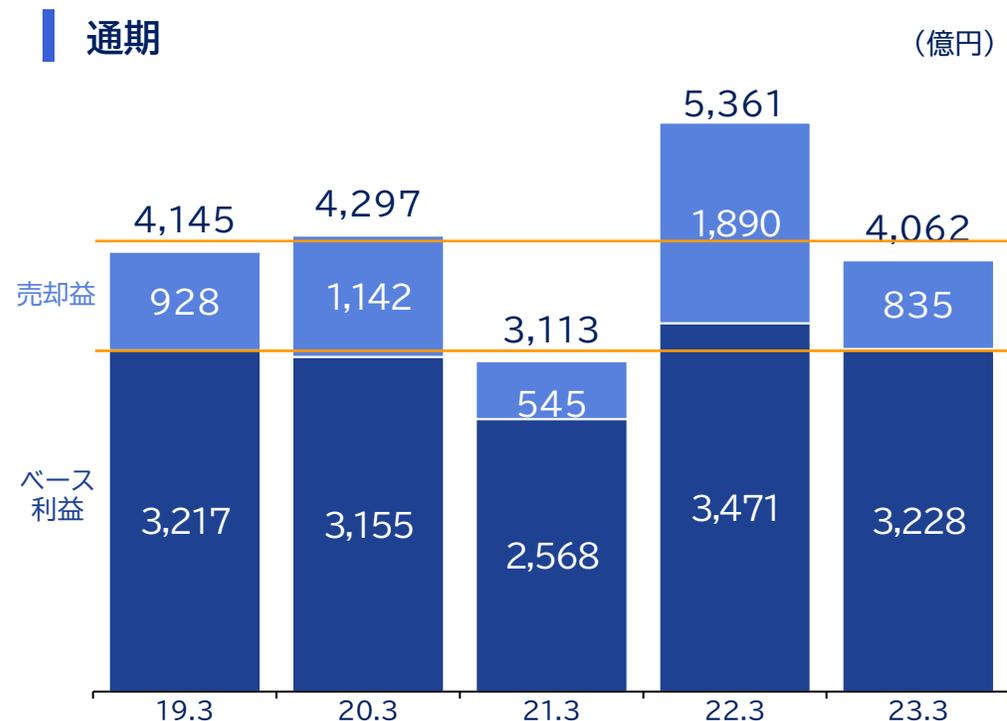
- ✓ 当期純利益* は630億円、ROE(年換算)は7.0% *「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す。
- ✓ 前年同期比で+10億円(+2%)



※ 24.3期1Qよりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み(四半期ベースでは、22.3期4Qに遡って適用)。

セグメント利益の内訳

24.3期1Q セグメント利益 915億円 前年同期比 +6% (+50億円)	うち ベース利益	822億円 前年同期比 +12% (+85億円) リオープンの進展で不動産などが堅調、保険も運用収益を伸ばし増益
	うち 売却益	93億円 前年同期比 ▲27% (▲35億円) 複数の小口案件をExit

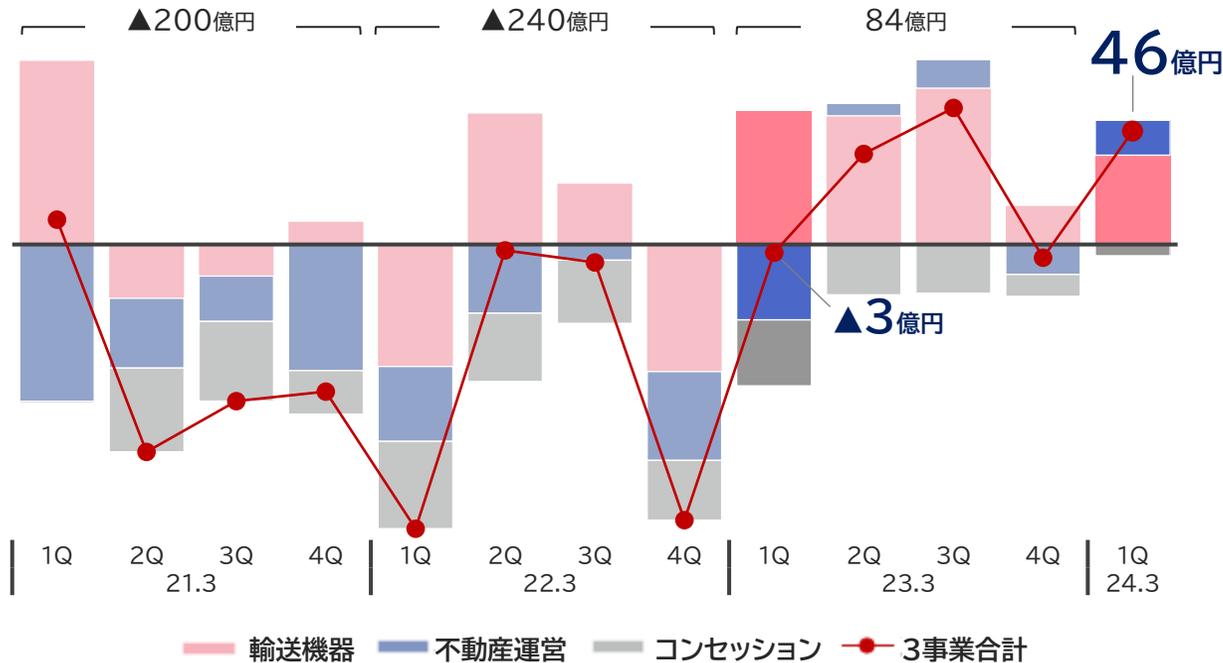


※ 24.3期1Qよりの会計基準変更およびセグメント間の協業にかかる利益配分方法の一部変更は、過年度に遡って適用済み。

リオープンの加速

- ✓ 空港コンセッションは、国際線旅客数が増勢を維持し、通期での黒字化を視野
- ✓ 不動産運営は、インバウンドの増加を背景に客室単価を上げ、1Qとしてはコロナ後初の黒字
- ✓ 航空機も、コロナからの回復基調を維持

セグメント利益の推移(輸送機器/不動産運営/コンセッション)



成長への施策

不動産運営

- 高価格帯施設を開業
 - ・ 杉乃井ホテル・宙館 (2023年1月)
 - ・ 佳ら久ブランド・2施設目 (2023年12月予定)

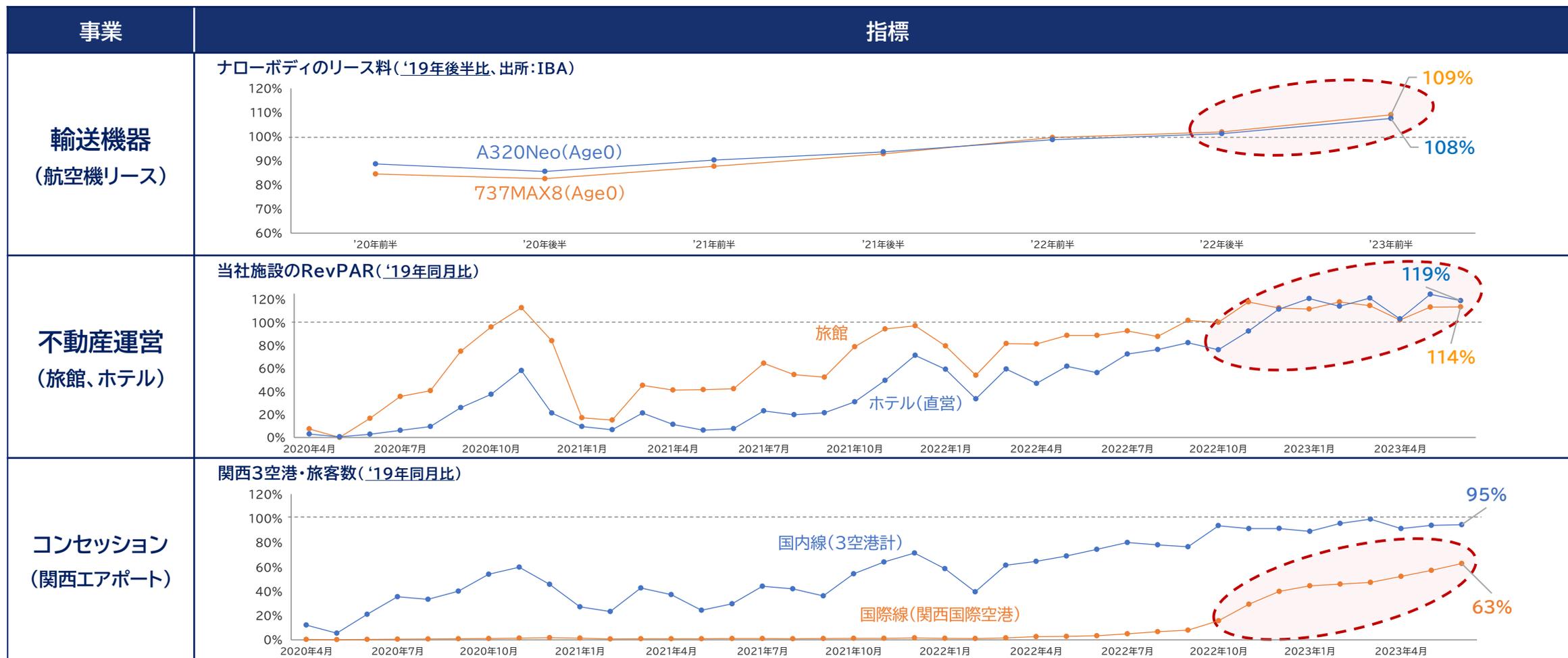
空港コンセッション

- 関空・T1をリノベーション
 - ・ 2019年より順次
 - ・ 国際線キャパを拡大
 - ・ 商業施設を拡大

ご参考:訪日外客数の推移 | 2019年同月比 (出所:JNTO、2023年6月まで)



- ✓ 航空機リース料(世界平均)とRevPAR(当社施設)は、コロナ前水準を超え、上昇基調を維持
- ✓ 関西国際空港の国際線旅客数は、2019年比で63%まで改善(2023年6月)



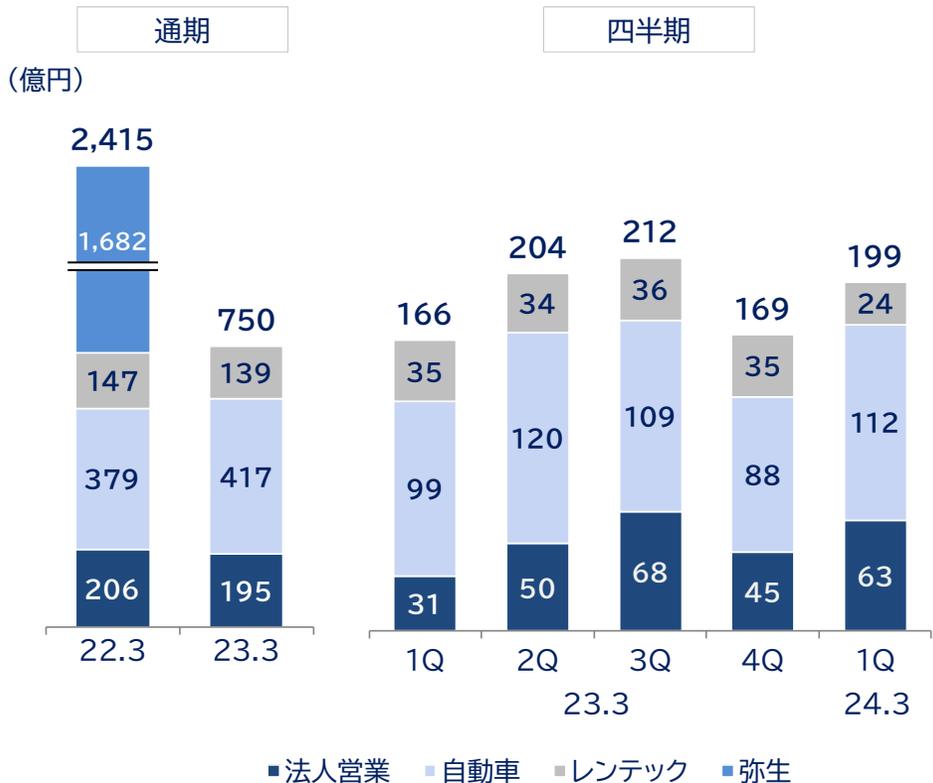
セグメント利益 : 199億円 前年同期比+33億円(+20%)

- ✓ 法人営業は、各種手数料ビジネスが堅調で、増益
- ✓ 自動車は、収益性重視の営業の成果やレンタカーの伸びで、増益
- ✓ レンテックは、Windows入替需要を見込んだICT機器の先行投資で減益

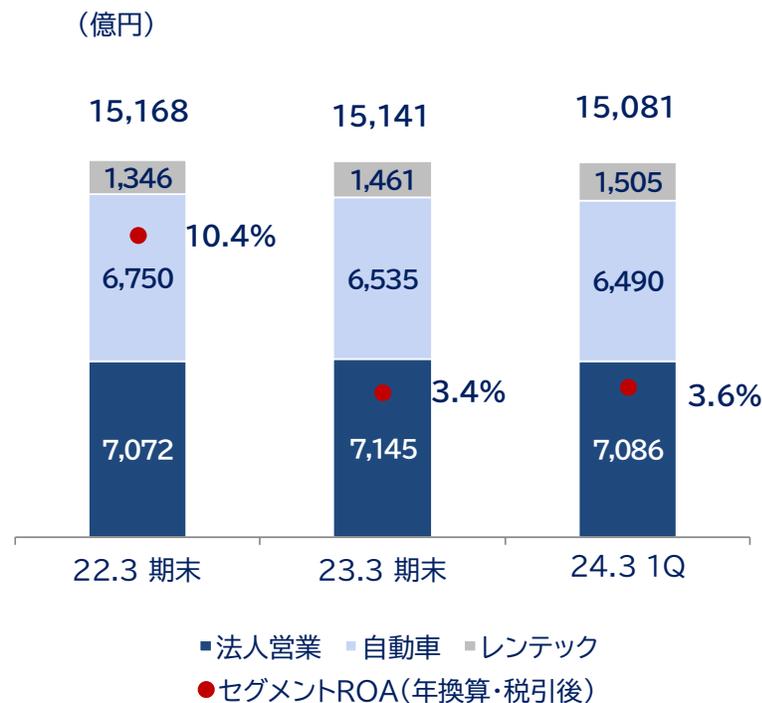
セグメント資産 : 15,081億円 前期末比▲60億円(横ばい)

- ✓ 法人営業は、引き続き案件を厳選。リースや貸付金の残高は概ね横ばい
- ✓ 自動車は、新車供給不足の影響で新規実行が減り、資産減少傾向

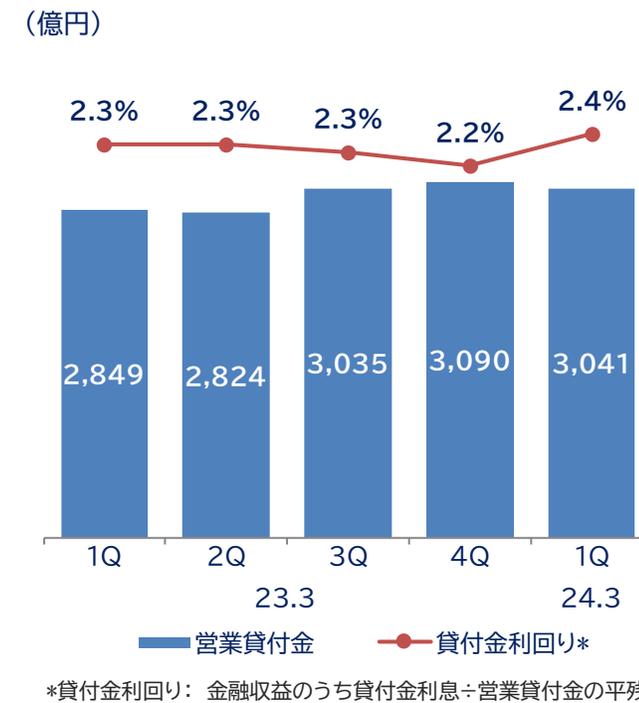
セグメント利益



セグメント資産・ROA



営業貸付金(利回り)



*貸付金利回り: 金融収益のうち貸付金利息÷営業貸付金の平残

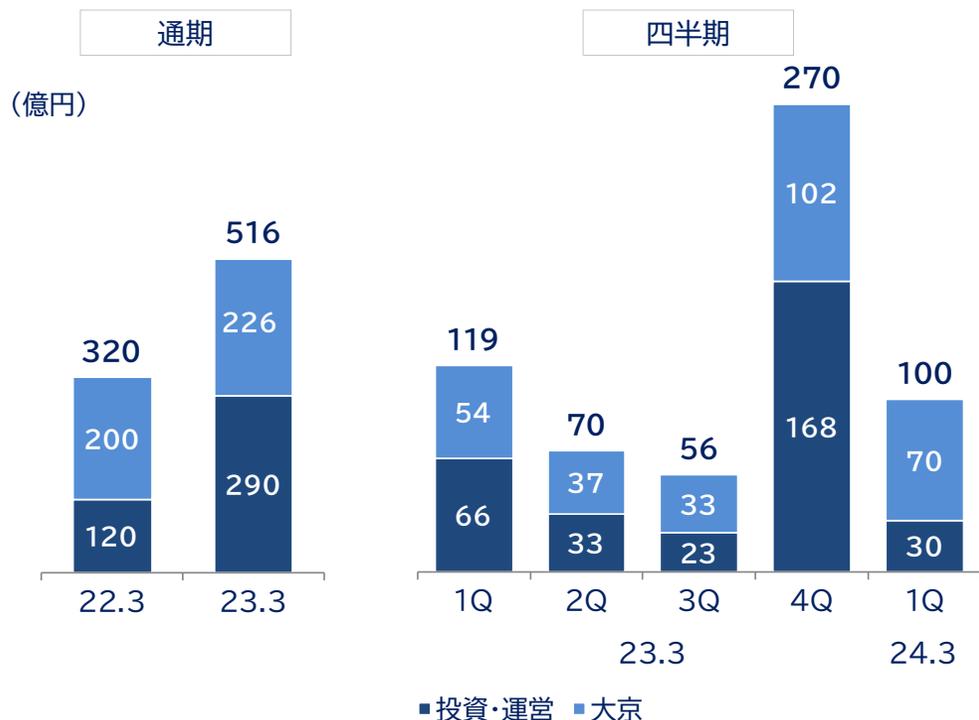
セグメント利益 : 100億円 前年同期比▲20億円(▲17%)

- ✓ 投資・運営事業は、リオープンの進展で運営施設の業績が改善したものの、前期に計上した物流施設売却の反動により減益
- ✓ 大京は、高単価なマンションの販売が好調で増益

セグメント資産 : 9,454億円 前期末比+104億円(+1%)

- ✓ 売却を継続するも、物流施設等の新規開発を進め、資産増加

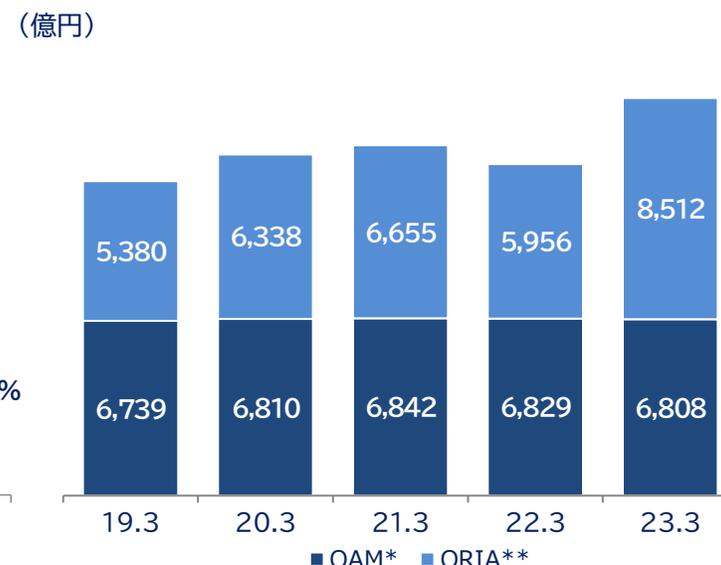
セグメント利益



セグメント資産・ROA



AUMの推移



* オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT) 毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載
 ** オリックス不動産投資顧問(株)(私募ファンド)

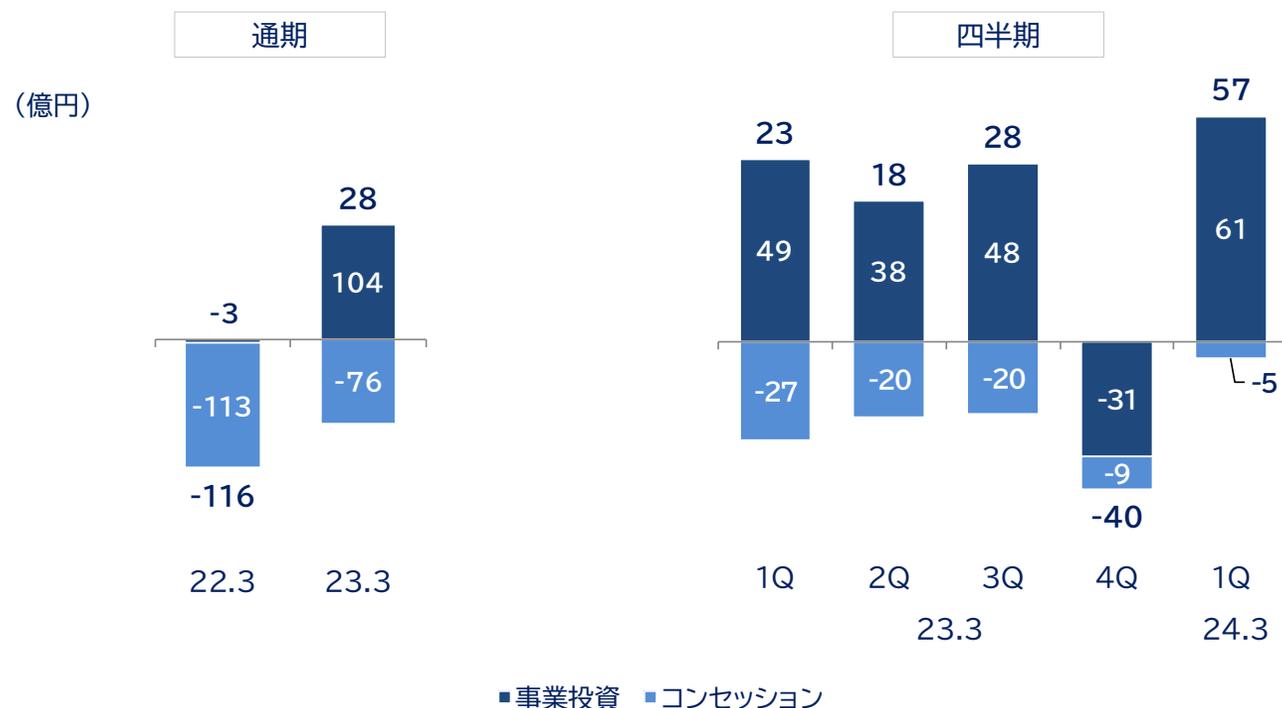
セグメント利益 : 57億円 前年同期比+34億円(+151%)

- ✓ 事業投資は、小林化工の対応が完了したことに加え、DHCをはじめ前期の投資先が貢献し、増益
- ✓ コンセッションは、旅客数が着実に回復。通期黒字化が視野

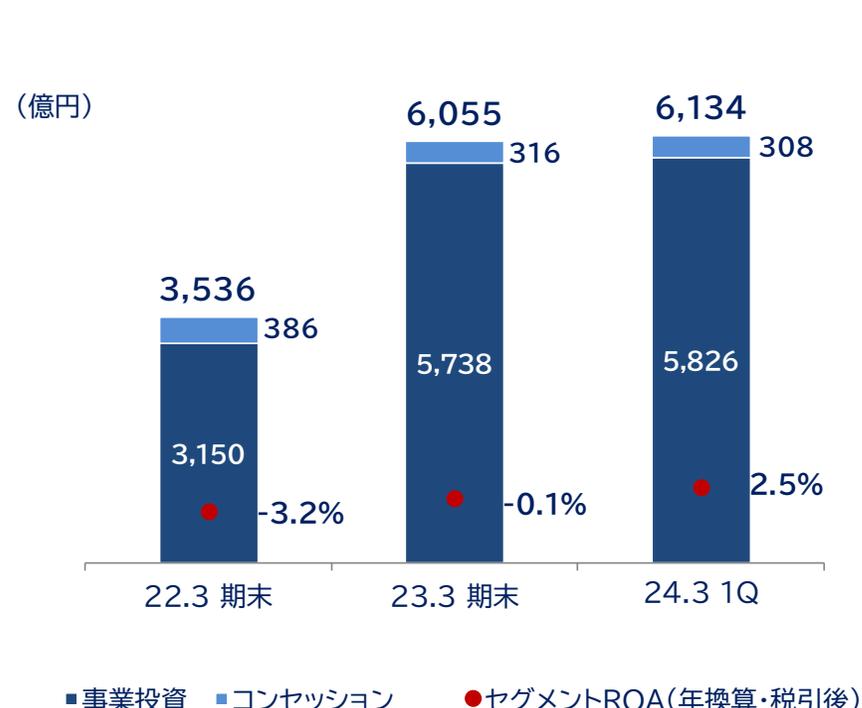
セグメント資産 : 6,134億円 前期末比+79億円(+1%)

- ✓ 概ね横ばい

セグメント利益



セグメント資産・ROA



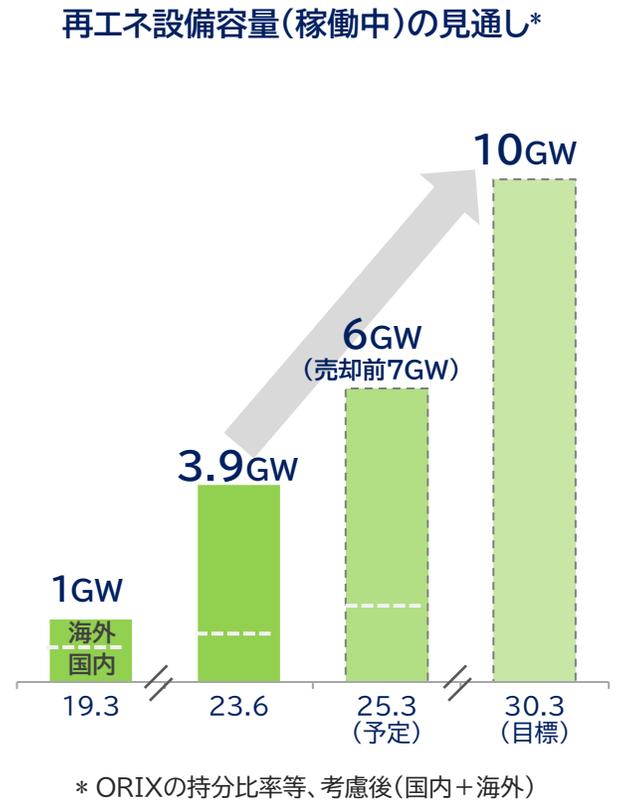
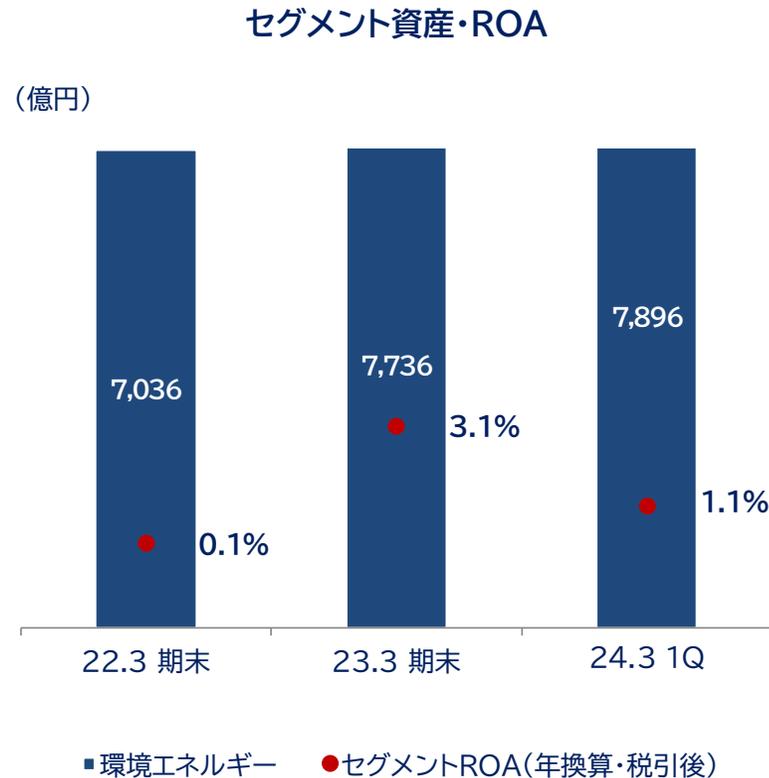
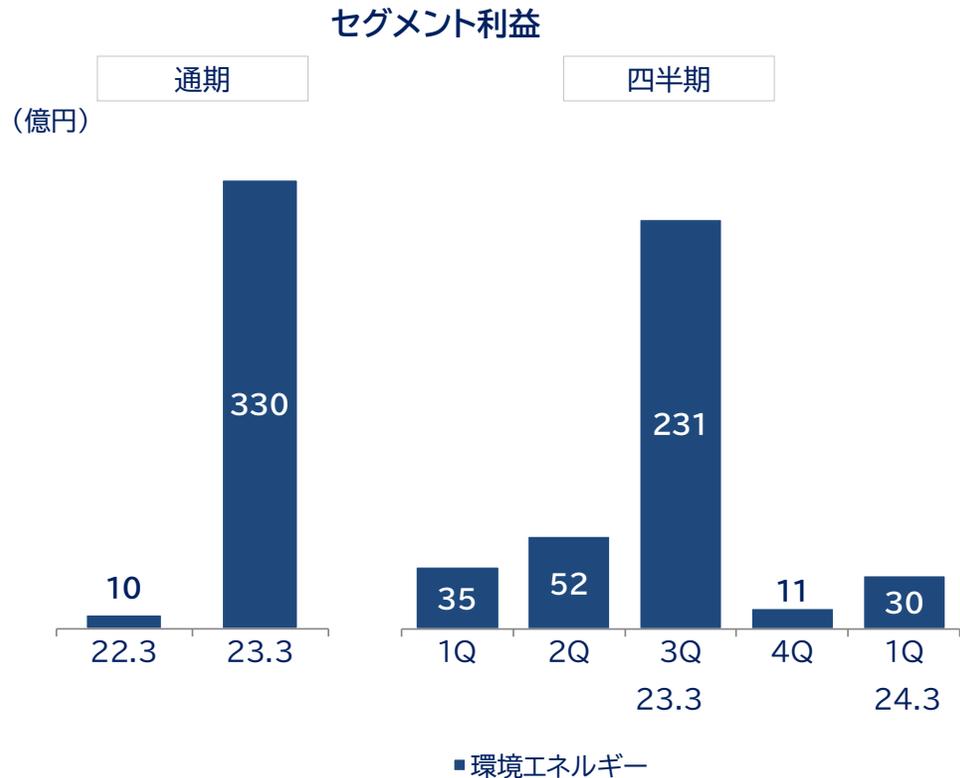
* 関西エアポートは3か月遅れで利益取込(1-3月実績を当期1Qに取込)

セグメント利益：30億円 前年同期比▲5億円(▲14%)

- ✓ 国内が、太陽光発電で出力制御の影響を受け減益
- ✓ 海外は、季節要因で1Q低調ながら、Greenkoの貢献で前年比プラス
- ✓ 再エネ設備容量の拡大を継続、需要旺盛なマーケットで増益基調を維持

セグメント資産：7,896億円 前期末比+160億円(うち為替+107億円)

- ✓ 主に為替変動の影響により増加

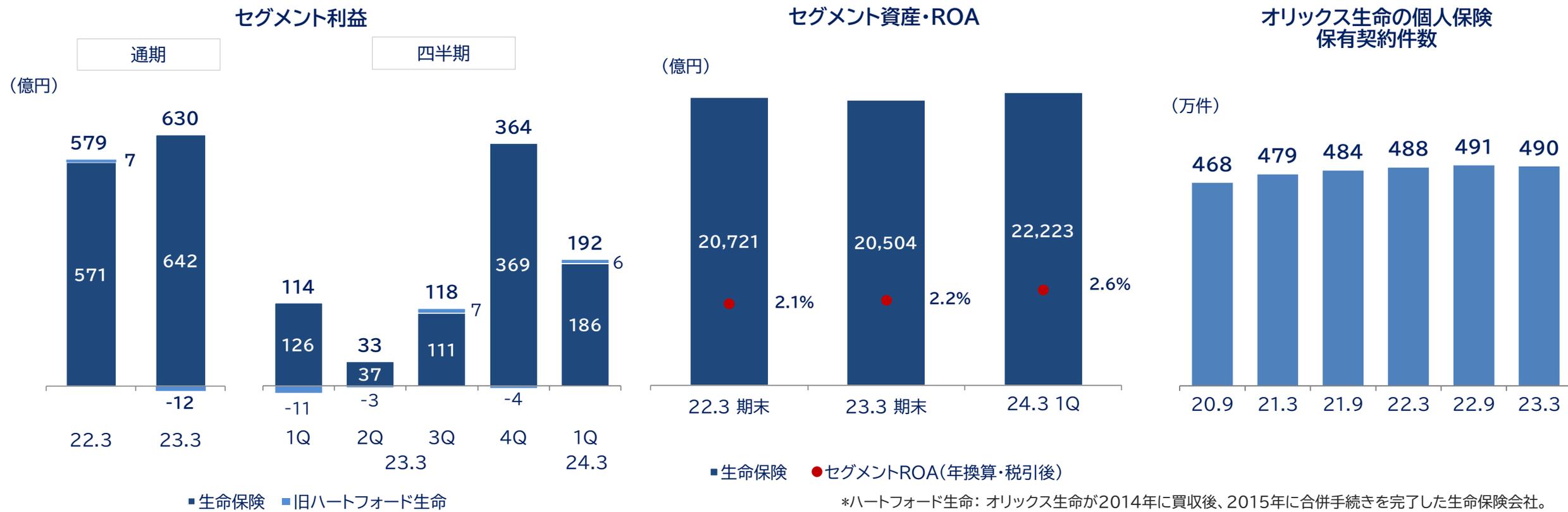


セグメント利益 : 192億円 前年同期比+78億円(+68%)

- ✓ 運用収益を伸ばしたほか、コロナ関連の給付金費用が減り、前年同期比で増益
- ✓ 前年は、会計基準変更により、主に4Qに利益が上乘せされた

セグメント資産 : 22,223億円 前期末比+1,718億円(うち為替+560億円)

- ✓ 為替影響と投資有価証券の積み増しで、増加



セグメント利益 : 82億円 前年同期比+10億円(+13%)

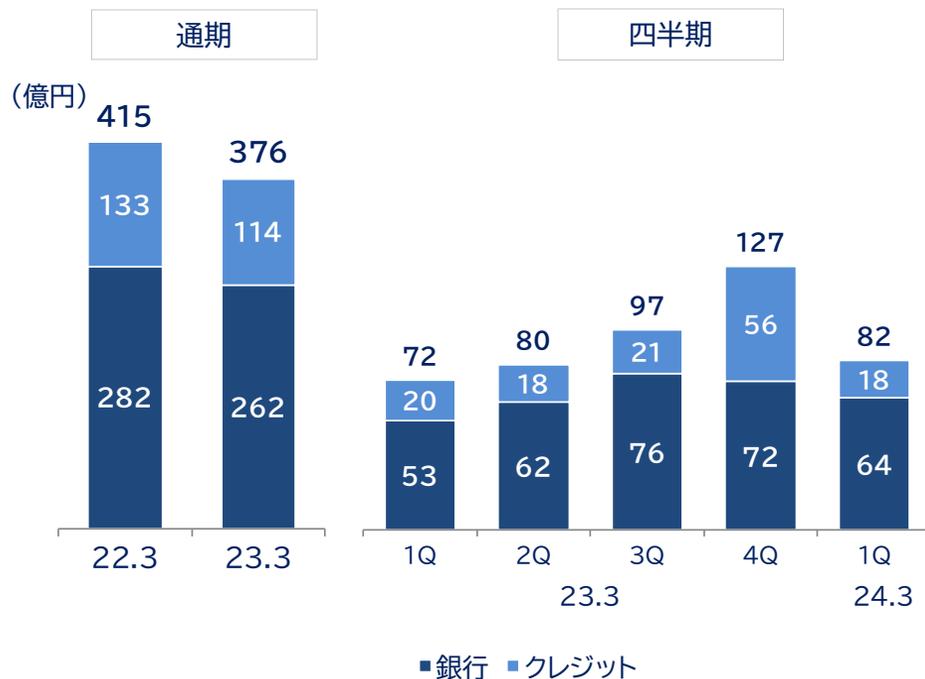
- ✓ 銀行は、金融収益のほか信託報酬を伸ばし、増益
- ✓ クレジットは、前年4QにCECL*の戻り益を計上し、前Q比では減益

セグメント資産 : 27,123億円 前期末比+135億円(+1%)

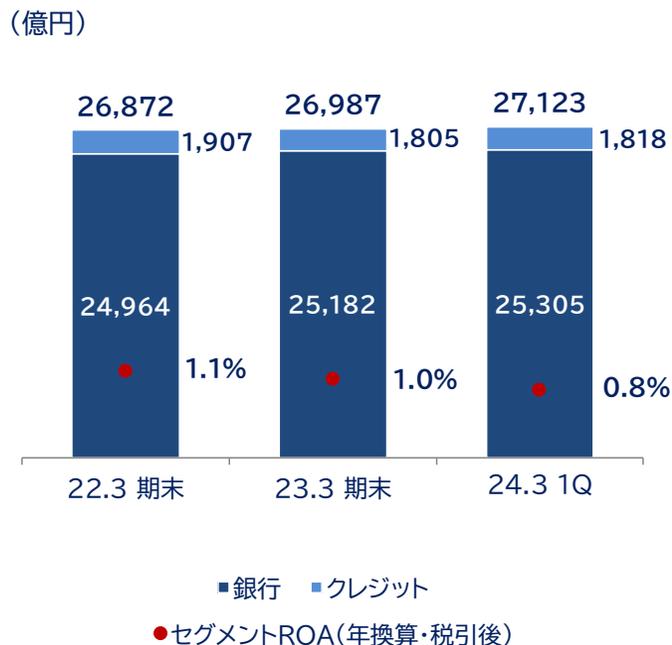
- ✓ 概ね横ばい

*CECL: Current Expected Credit Loss

セグメント利益



セグメント資産・ROA



22.3期 ROE/ROA比較*1

	ROE	ROA
オリックス銀行*2	8.6%	0.7%
メガバンク平均	7.3%	0.3%
地銀平均	3.9%	0.2%
第二地銀平均	2.8%	0.1%

*1 「ROE/ROA」は、全国銀行協会の「2021年度各行別財務諸表」に基づき当社にて集計。

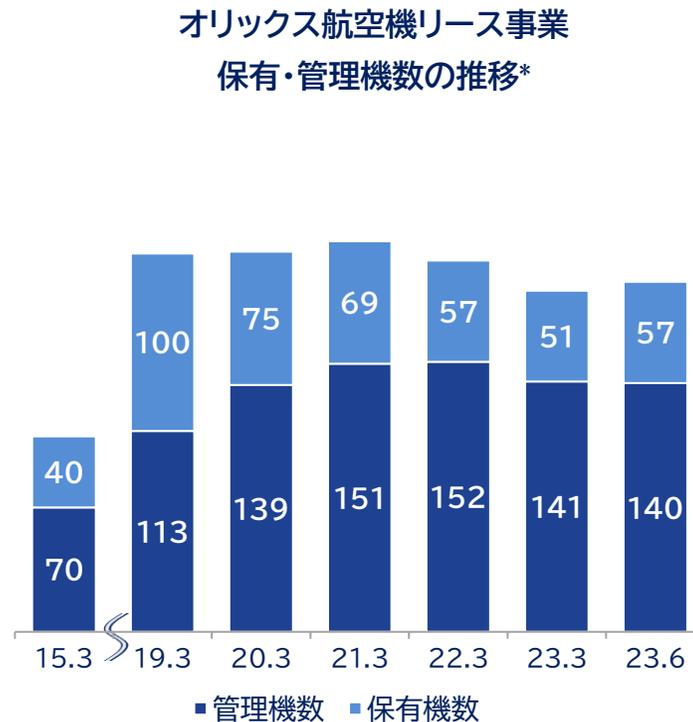
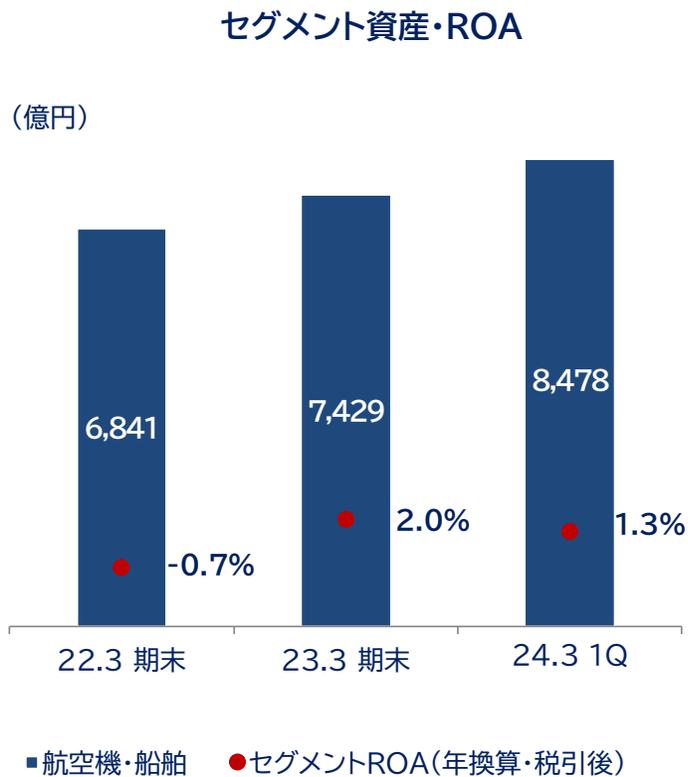
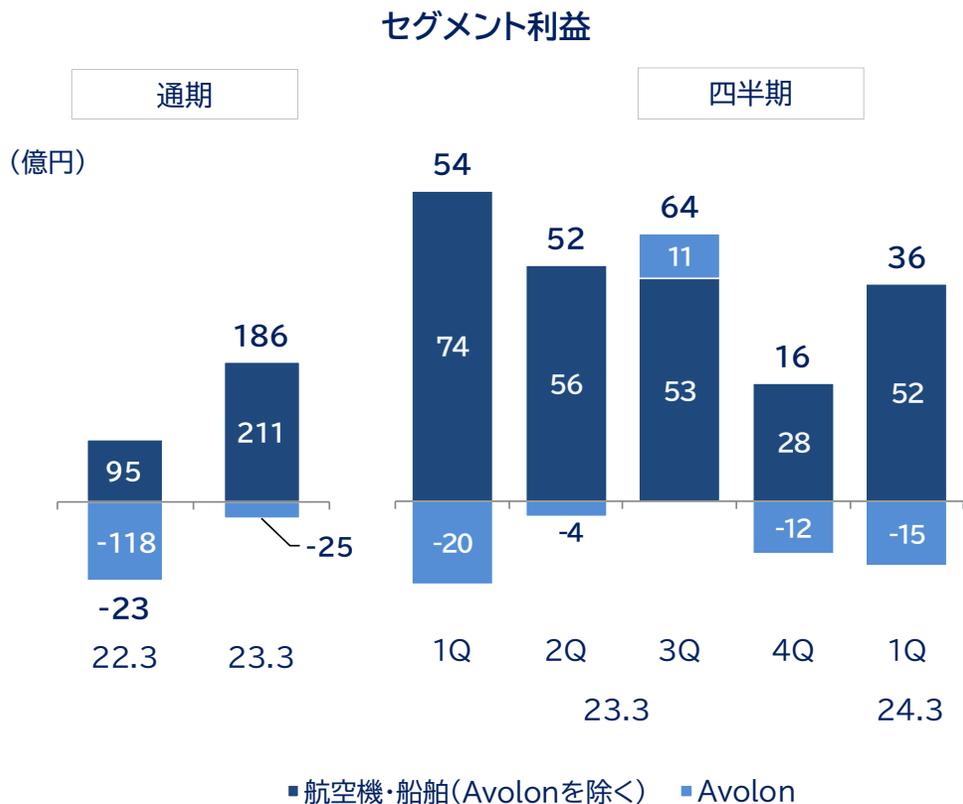
*2 オリックス銀行のROA: 当期純利益/総資産(日本基準)で算出(参考)23.3期 オリックス銀行のROE: 7.7%、ROAは0.7%

セグメント利益 : 36億円 前年同期比▲18億円(▲33%)

- ✓ 船舶は前期における積極的な保有船売却の反動から減益ながら、航空機が旅客マーケットの回復を背景に増益
- ✓ Avolonは、同社への投資にかかる外貨調達コストが増え赤字ながら、航空旅客数の増加やリース料率の上昇もあり、増益基調

セグメント資産 : 8,478億円 前期末比+1,049億円(うち為替+625億円)

- ✓ 航空機の機体購入を進めたほか、為替変動の影響により増加



*Avolonを除く

セグメント利益 : 97億円

前年同期比+37億円(+61%)

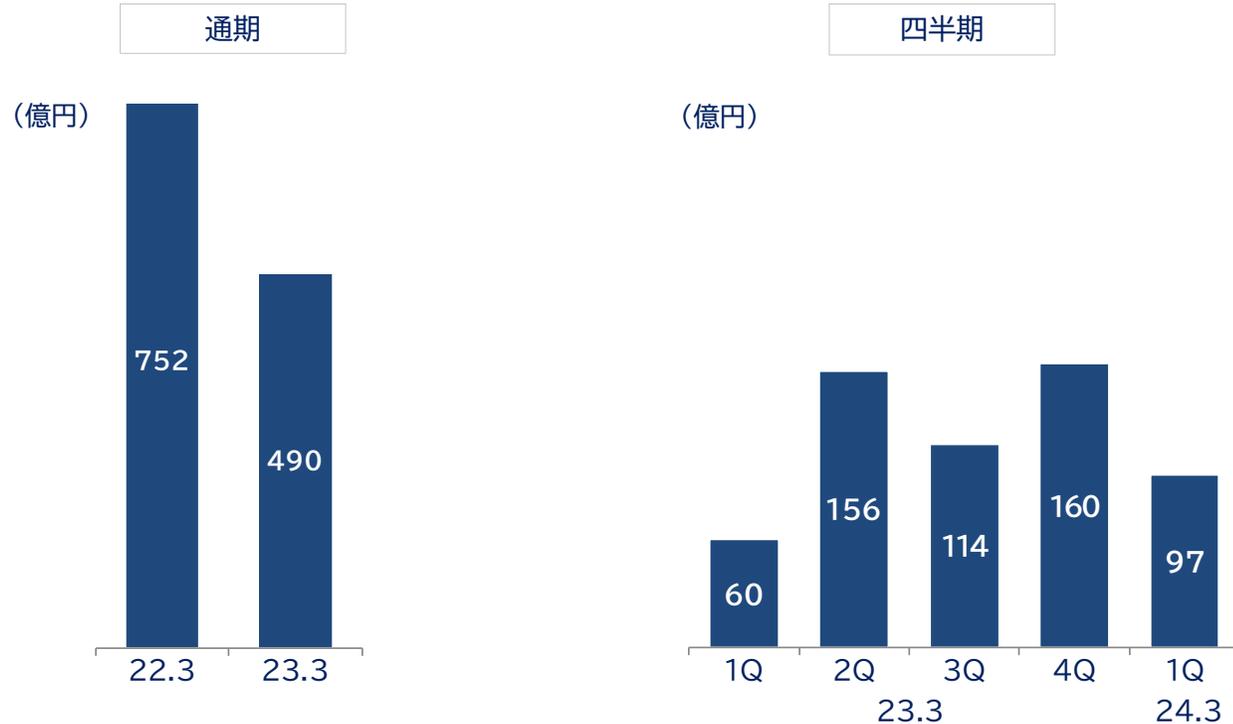
- ✓ クレジット事業が安定的に金融収益を計上しているほか、小口案件の売却もあり、増益
- ✓ Lumentの業績が底を打ち、利益を押し上げ

セグメント資産 : 15,656億円

前期末比+1,035億円(うち為替+1,253億円)

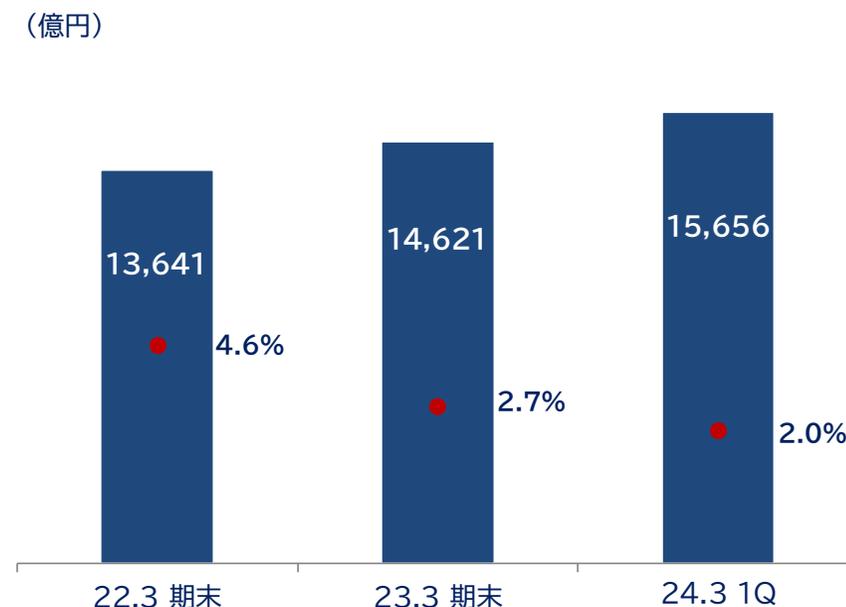
- ✓ ドルベースでは資産微減も、円安により資産増加
- ✓ 不良債権比率は低水準を維持

セグメント利益



■ ORIX USA

セグメント資産・ROA



■ ORIX USA ● セグメントROA (年換算・税引後)

セグメント利益 : 42億円 前年同期比▲51億円(▲55%)

✓ AUMが回復するも、ロベコグループへの投資にかかる外貨調達コストがEUR金利上昇により増え、減益

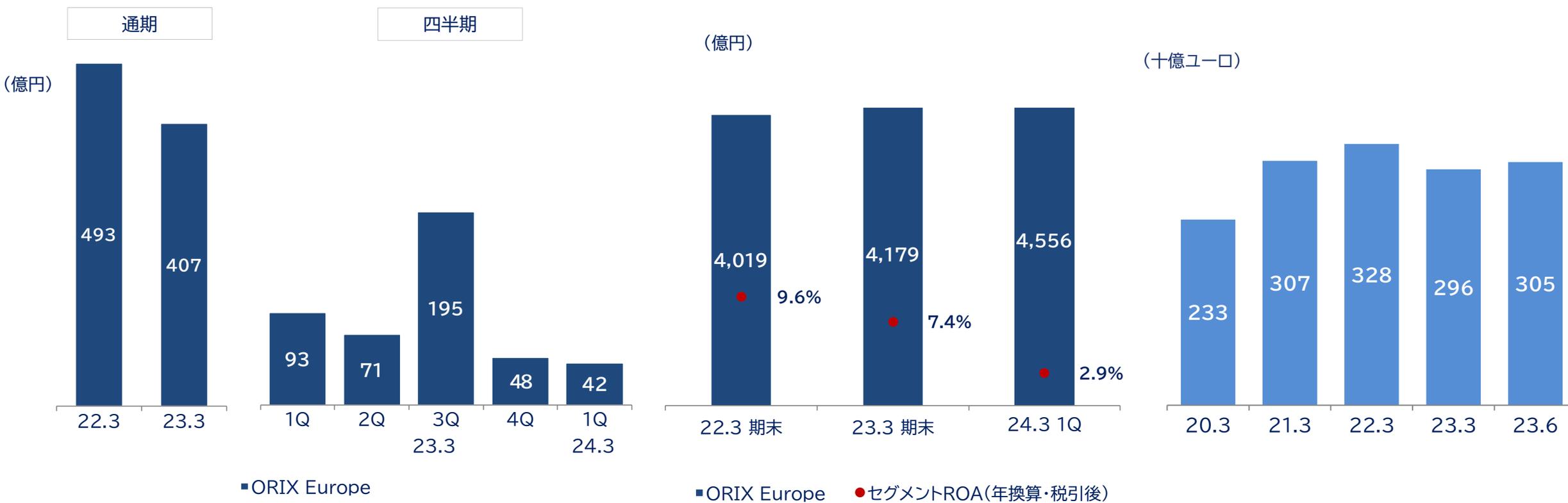
セグメント資産 : 4,556億円 前期末比+377億円(うち為替+341億円)

✓ 主に為替変動の影響により増加

セグメント利益

セグメント資産・ROA

AUMの推移



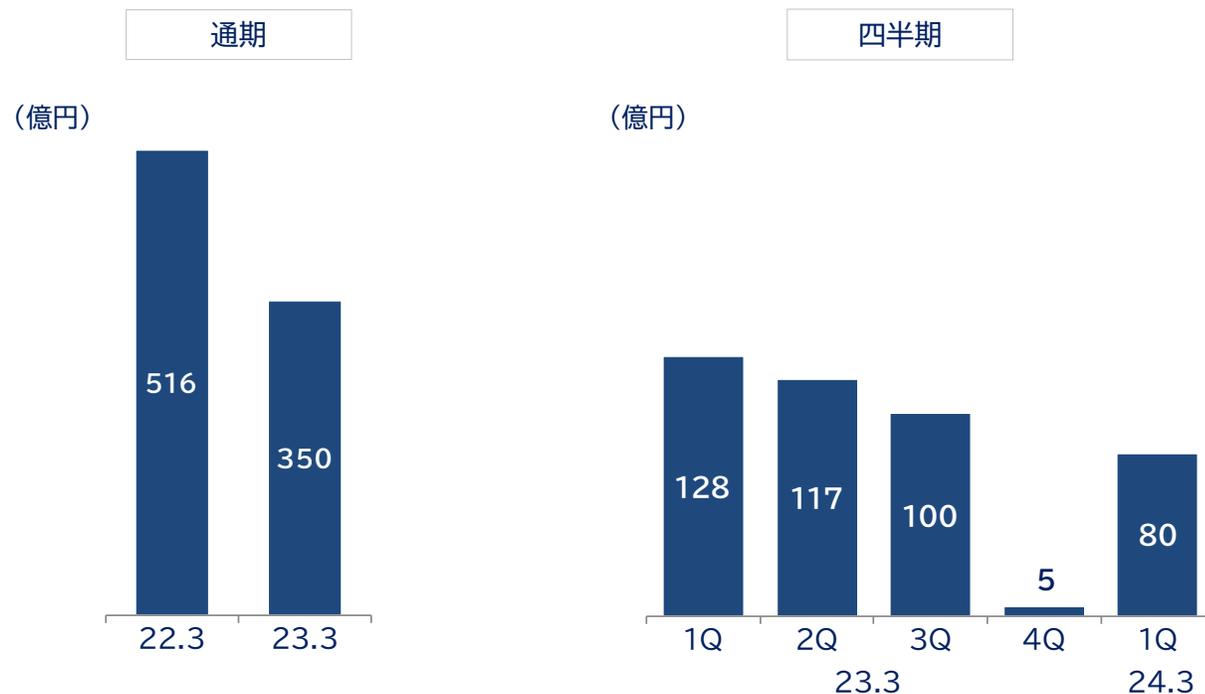
セグメント利益 : 80億円 前年同期比▲47億円(▲37%)

✓ 前年同期に関連会社の売却益を計上した反動で、減益

セグメント資産 : 15,154億円 前期末比+1,203億円(うち為替+820億円)

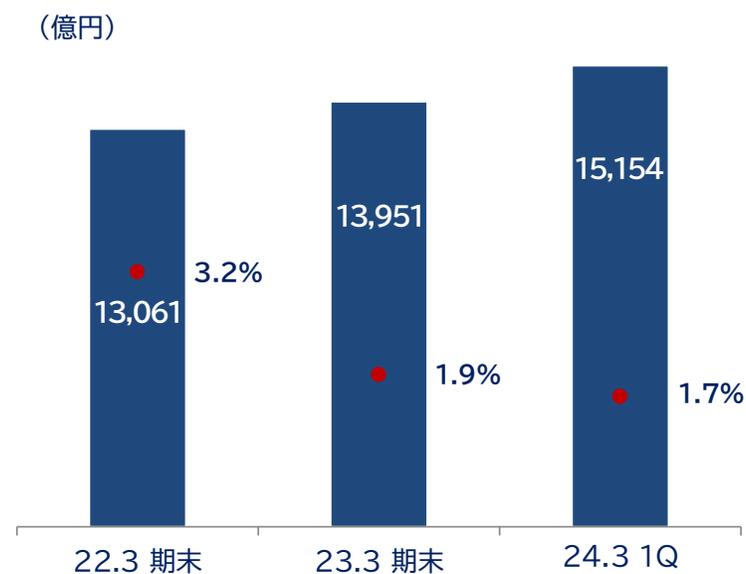
✓ 各国でリースの新規実行が好調なことに加え、為替変動の影響もあり、前期末比増加

セグメント利益



■ アジア・豪州

セグメント資産・ROA



■ アジア・豪州 ● セグメントROA(年換算・税引後)

- ✓ 国内は、金融/非金融とも前年同期比で、増益。海外は、当期1Qは売却益が少なく、金利上昇もあり、減益。

(通期予想 | USD/JPY=130、EUR/JPY=140)

(億円)		23.3期*				24.3期			
		1Q実績		通期実績		1Q実績		通期予想	
国内	法人金融・メンテナンスリース	166		750		199		800	
	金融 保険	114	352	630	1,756	192	473	640	1,900
	銀行・クレジット	72		376		82		460	
	不動産	119		516		100		520	
	非金融 事業投資・コンセッション	23	190	28	654	57	195	320	1,000
	環境エネルギー(国内)	49		110		38		160	
海外	欧米 ORIX USA	60	153	490	897	97	139	550	950
	欧米 ORIX Europe	93		407		42		400	
	環境エネルギー(海外)	▲13		219		▲8		270	
	その他 輸送機器	54	169	186	755	36	108	300	1,050
	アジア・豪州	128		350		80		480	
	(海外比率)		(37%)		(41%)		(27%)		(41%)
セグメント利益合計**			865		4,062		915		4,900
税引前利益			856		3,922		894		4,750
当期純利益			619		2,903		630		3,300

* 24.3期1Qよりの会計基準変更およびセグメント間の協業にかかる利益配分方法の一部変更を遡って適用済み(詳細は各セグメントページをご参照)。 ** セグメント利益合計と税引前利益との差額は、管理部門販管費等。

- ✓ EUR金利上昇が若干の利益押し下げ要因。金利感応度の縮小を進める
- ✓ 円安と低金利が、不動産など国内資産のExitを後押し
- ✓ インフレをサービス等の価格へ反映。また、世界的な人手不足を事業機会へ

マクロ	現況(括弧:影響を受けている主なセグメント等)	機会/施策
金利 (USD/EUR金利の上昇)	<ul style="list-style-type: none"> → USD: ALMで感応度ニュートラル(ORIX USA、輸送機器) ↳ EUR: 資金調達コスト増(ORIX Europe、Elawan) 	<ul style="list-style-type: none"> ↗ 調達に占めるユーロ金利固定負債の割合増 <ul style="list-style-type: none"> ↳ 税前利益・感応度(23.3期末:▲20-30億円/%・年)を縮小 ↗ 新規投資において、バリュエーションの変化を見極め
為替 (円安)	<ul style="list-style-type: none"> ↑ 海外投資家による日本への投資拡大(不動産、事業投資) ↑ 訪日客の増加(コンセッション、不動産運営) ↑ 税前利益・感応度:+15億円/円・年(海外現地法人) 	<ul style="list-style-type: none"> ↑ 国内資産のExitでリターン向上を企図 ↑ 関空・T1リノベーション、ホテル等・客室単価アップ
インフレ ・人手不足	<ul style="list-style-type: none"> ↳ 購入価格や建築コストが上昇 (自動車、レンタック、不動産、環境エネルギー) ↳ 人手不足が稼働率等向上のボトルネック(不動産運営) 	<ul style="list-style-type: none"> ↗ 価格転嫁:リース/レンタル、分譲/客室単価、再エネ売電 ↗ 生産性向上:レンタック自動倉庫、空港スマートレーン ↑ 人手不足を機会に:自動車/航空機の管理、太陽光発電O&M
クレジット ・バリュエーション	<ul style="list-style-type: none"> → 不良債権比率は低水準を維持(全セグメント) → 減損の増加もなし(全セグメント) ↑ 既存投資先のEBITDAが堅調(事業投資、ORIX USA) 	<ul style="list-style-type: none"> → 米国中心に、リスク管理の徹底を継続 ↗ Exitの最適なタイミングを模索 (不動産、事業投資、環境エネルギー、ORIX USA)

- ✓ 国内資産(不動産、事業投資)は、海外投資家の対日投資意欲も高く、高いリターンでのExitを模索
- ✓ 環境エネルギーでは、今期よりElawanの再エネ発電所の一部もExit機会を狙う
- ✓ ORIX USAは、不透明な市場環境を見極めながら、ポートフォリオの入れ替えを視野

不動産

年平均売却益 : 約**400**億円

- 竣工済み/Exit前の物流施設が5件
- 開発中の物流施設2件を24.3期に竣工予定
- ノウハウを駆使した開発や再エネ由来電力等付加価値で高いリターンを維持

環境エネルギー

年平均売却益 : 約**100**億円

- 再エネ発電所のバリュエーションは高止まり
- Elawan再エネ発電所の一部売却を視野
(稼働中設備容量:0.7GW('21/7買収時)→1.5GW('23/6))

事業投資

年平均売却益 : 約**150**億円

- 18社*のうち8社が2018年以前に投資 *2023/3末時点
- 業種問わず投資先のEBITDAが堅調
- 既存はEV数百億円規模がメイン

ORIX USA

年平均キャピタルゲイン : 約**350**億円

- OCP* 既存ポートフォリオは6社
- 平均投資額は100~250Mildドル(投資後2~6年)
- 物価/賃金上昇が続く状況下でも成長

※ 年平均売却益:23.3期までの7年間の平均値(減損を除く)。

* ORIX Capital Partners。ORIX USA傘下でミドルマーケット向けPE投資に特化。

セグメント情報

✓ セグメント事業内容:金融、各種手数料ビジネス、自動車や電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業	自動車	レンテック				
<p>グループ営業の中核的なプラットフォーム</p>	<p>世界トップクラスの車両管理台数</p>	<p>機器レンタルのリーディングカンパニー</p>				
<p>営業ネットワーク 全国展開</p>	<p>車両管理台数 143.0万台*1</p>	<p>保有レンタル機器 4.0万種、280万台*3</p>				
<p>グループ各社と連携し、中堅中小企業にソリューションを提供</p> <table border="1" data-bbox="173 872 1217 1158"> <tr> <td data-bbox="173 872 428 1158"> <p>不動産</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携 </td> <td data-bbox="428 872 690 1158"> <p>事業投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携 </td> <td data-bbox="690 872 952 1158"> <p>環境エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給 </td> <td data-bbox="952 872 1217 1158"> <p>輸送機器</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介 </td> </tr> </table>	<p>不動産</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携 	<p>事業投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携 	<p>環境エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給 	<p>輸送機器</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介 	<p>幅広い商品・サービスを展開、複合的な提案力が強み</p> <ul style="list-style-type: none"> リース(国内車両管理台数 業界No.1*1) レンタカー(国内車両台数 業界No.2*2) カーシェアリング(国内車両台数 業界No.3*2) 	<p>国内最大規模の機器レンタル会社、専門サービスも展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 計測器・ICT関連機器のレンタル 次世代ロボット・3Dプリンタのレンタル 5G関連サービス 3Dプリンタでの試作品造形受託
<p>不動産</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携 	<p>事業投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携 	<p>環境エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給 	<p>輸送機器</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介 			

*1 2023年3月末時点

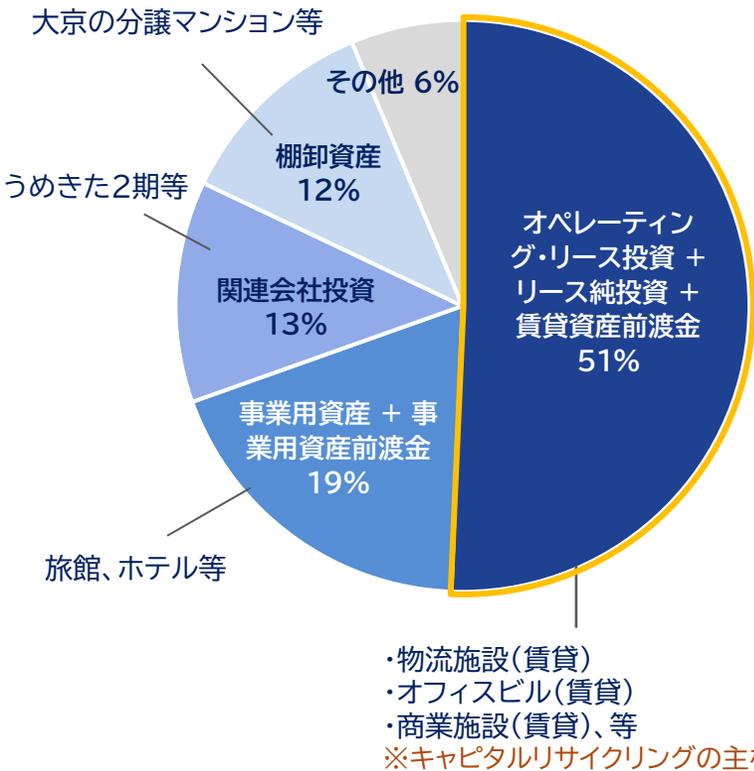
*2 2023年3月末時点(オリックス自動車調べ)

*3 2023年3月末時点

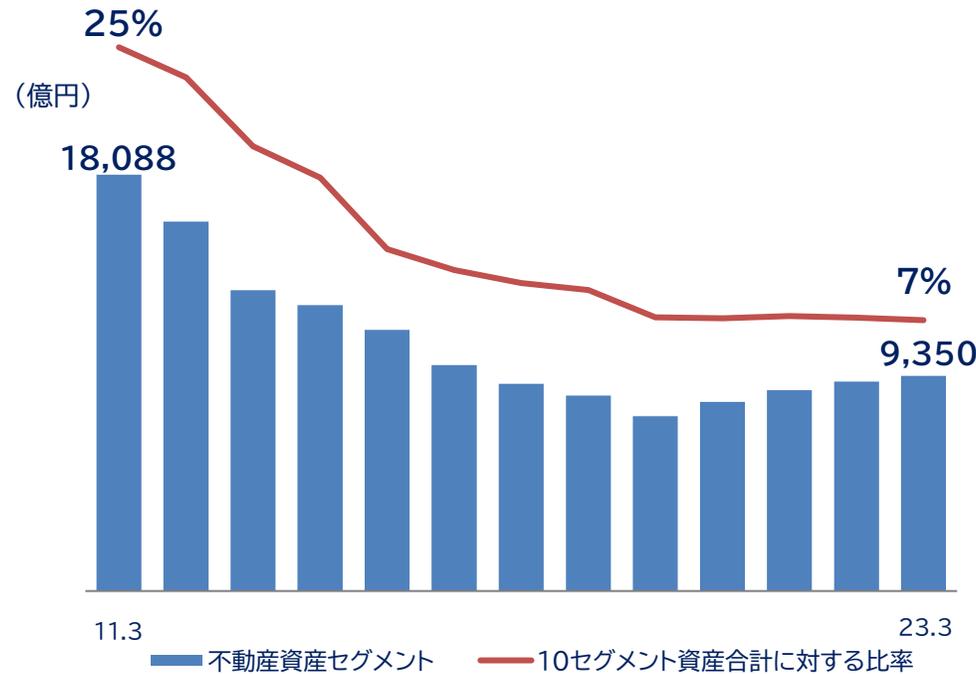
不動産事業

✓ セグメント事業内容: 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

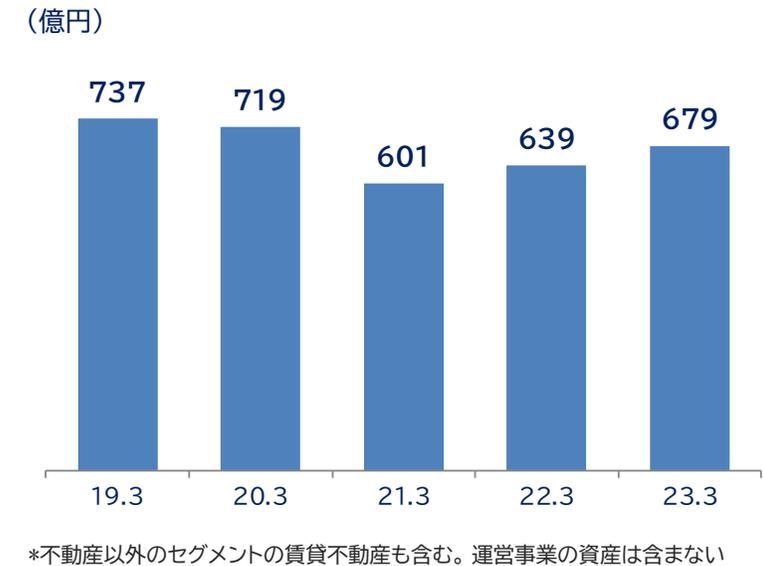
セグメント資産(23.3期末)



セグメント資産の推移



賃貸不動産の含み益*



✓ 事業投資の投資先は18件(2023年3月末時点)。オリックスグループの新たなビジネス・セグメントの構築を目指す

投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を
生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象

中小型企业
に注力
(EV:数百億円)

投資期間

1件あたり
3年~5年以上

実行案件数 (2012年以降)

28件

投資実績

IRR 約30%
2012年以降の投資案件
(9件)のExitの平均値*1

*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く。

投資先企業

経営管理・支援

オリックス社員による
ハンズオン管理・支援

買収・提携戦略

同業・隣接業種の
買収・提携による
業容拡大

営業支援

オリックスの
ネットワークを活用した
顧客開拓、販路拡大

プロフェッショナル 人材

エキスパートによる支援

IT情報サービス

投資時期

事業内容

コイケ	2017年	電子材料製造業
プリマジェスト	2017年	情報処理サービス事業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあホールディングス*2	2016年	動物用医薬品
DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

*2 2016年に当社が出資した、動物用医薬品メーカーのフジタ製薬と動物用ワクチンメーカーの京都微研が統合し、2022年からささえあホールディングスとしてグループ一体運営を開始。

✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**3.9GW**

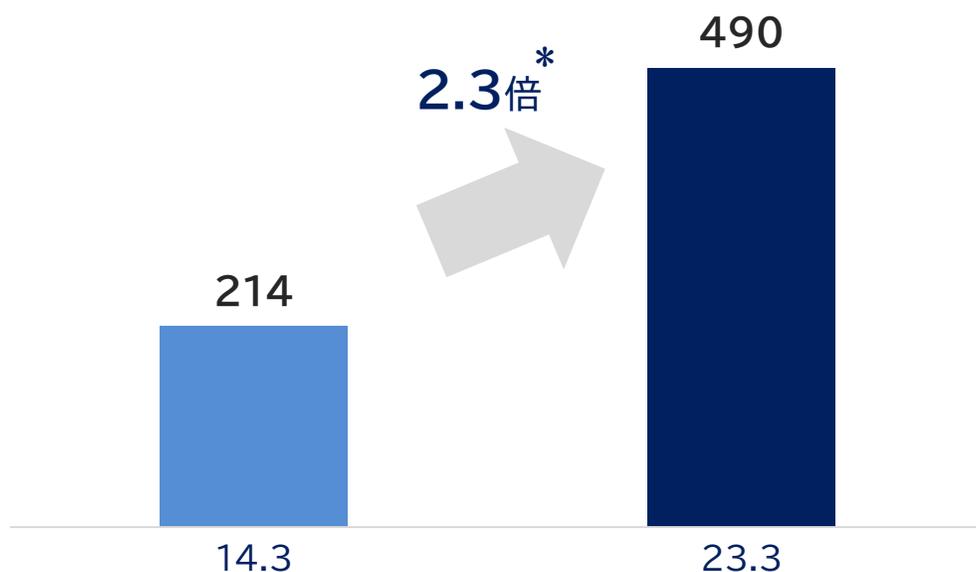
(2023年6月末時点)

✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが10GW、Greenkoが18GW

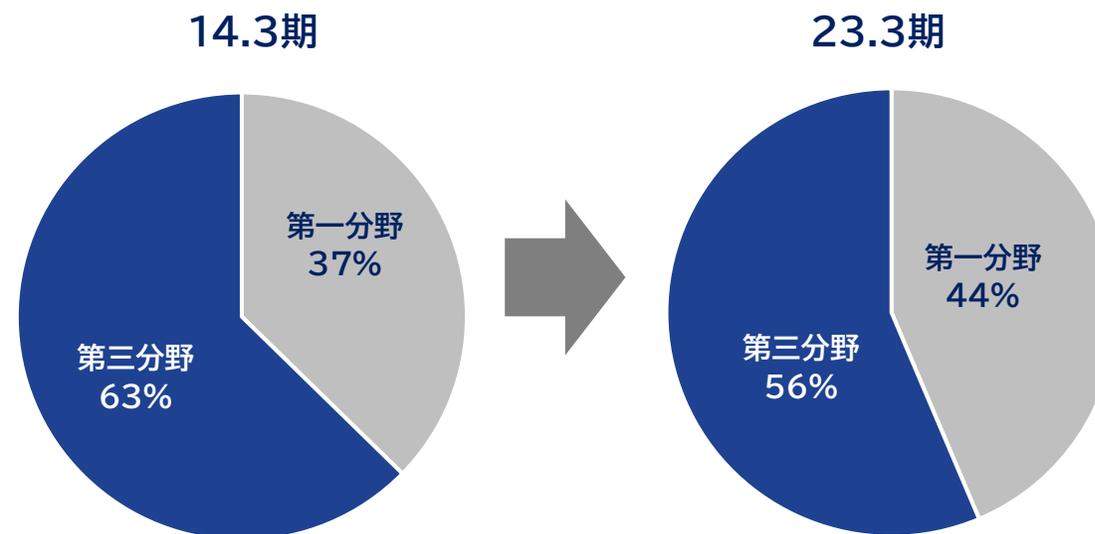


- ✓ 通信販売を含む複数の販売チャネルを推進、契約件数の伸びは業界全体を大きく上回る
- ✓ 医療保険CUREをはじめ第三分野中心のポートフォリオに、終身保険RISE、米ドル建終身保険Candle等の商品を新たに投入することで、よりバランスの取れたポートフォリオを実現

保有契約件数の推移 (万件)



第一分野と第三分野のポートフォリオの推移 (保有契約の年換算保険料)

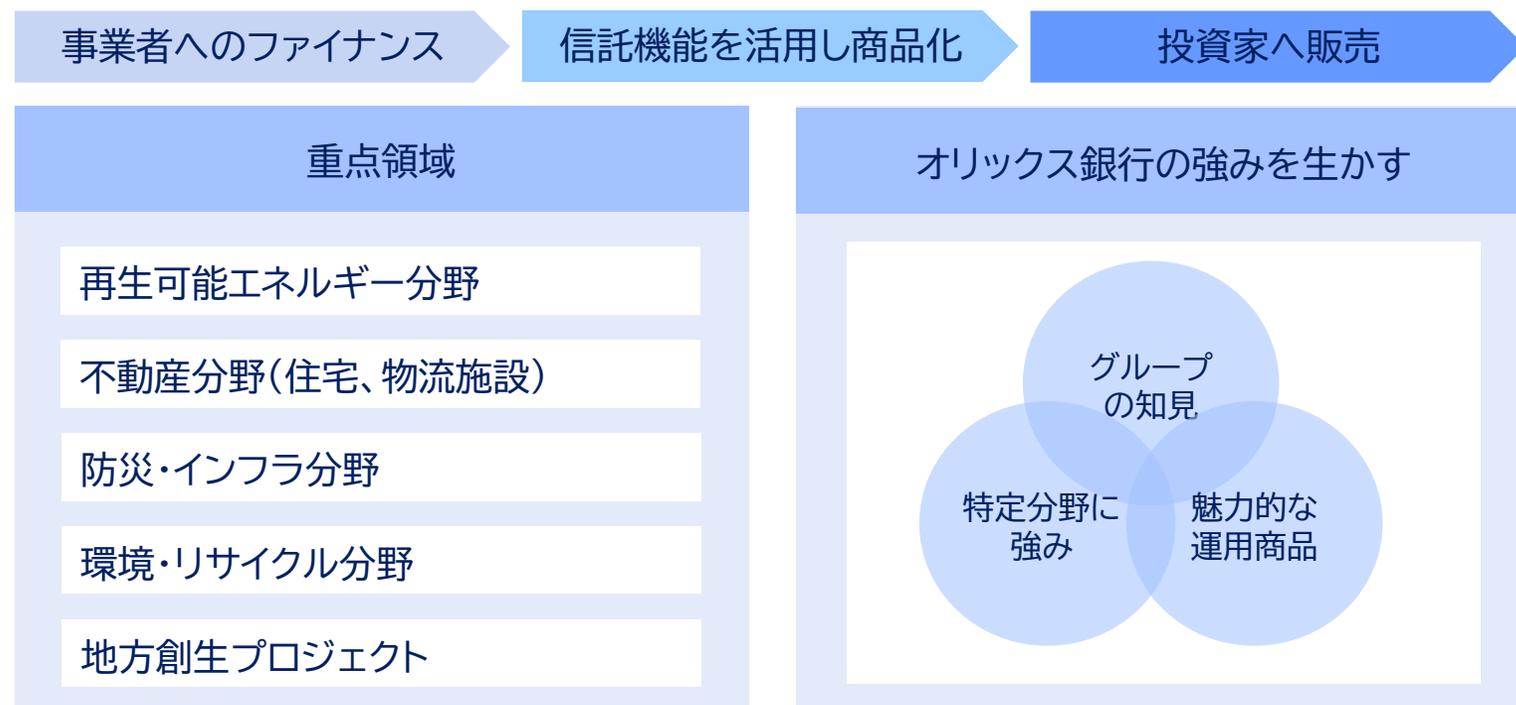


* 同期間にて、生命保険業界(全体)での増加率は1.4倍
(株式会社保険研究所「インシュアランス生命保険統計号」および各社決算に基づき、当社にて集計)

・第一分野(死亡保障など)
・第三分野(医療保険・がん保険など)

- ✓ オリックス銀行は、主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化していく
- ✓ また、信託機能を活用して、保有するローン債権を流動化するなど、金融商品の組成・販売を進める（信託財産残高は約1兆円）
- ✓ 資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的な成長とROA向上を目指す

■オリックス銀行が強化するビジネスモデル



■実績

- ✓ 22年3月期、23年3月期の2年間で重点領域中心に、約2,400億円の融資を実行（承認済み案件を含む）
- ✓ 信託機能を活用してローン債権を流動化し、地域金融機関のESG投資ニーズに貢献（2023年3月期実績:約2,630億円）

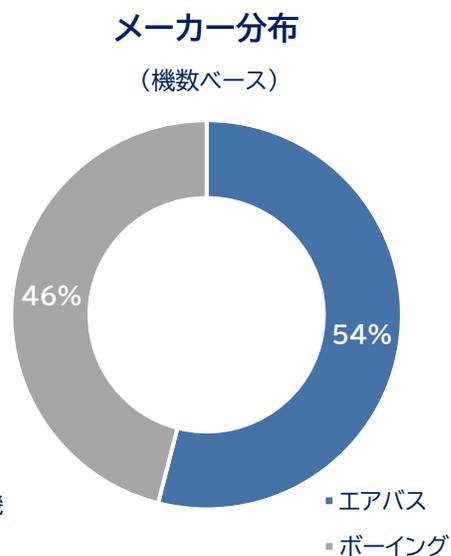
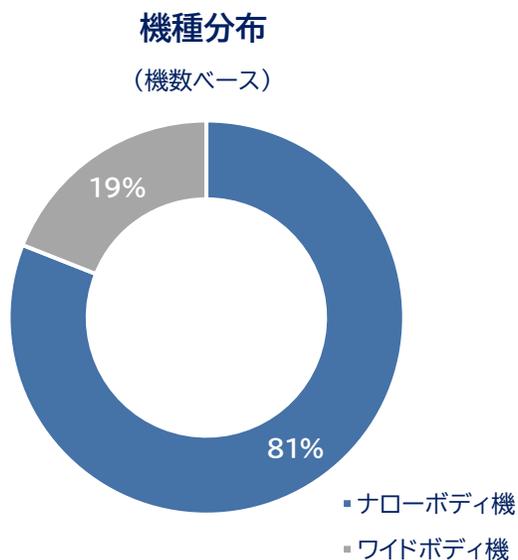
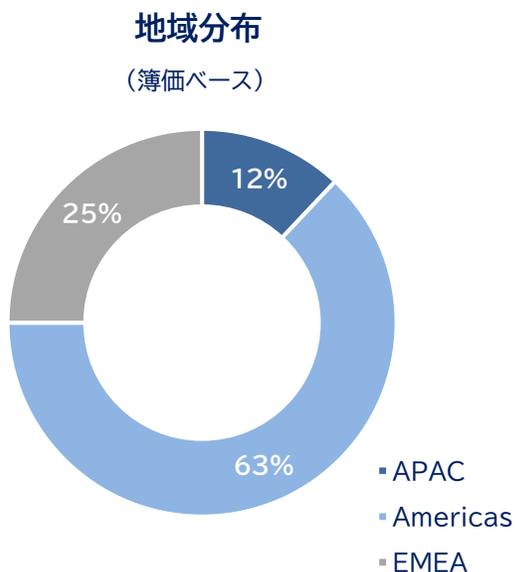
【事例】

- ・新潟県の大規模太陽光発電所PJに対し、第三者評価を取得した「グリーンローン*」提供

* 本グリーンローンには、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、最上位の「GA1」のグリーンローン評価を取得。

オリックス 航空機リース事業

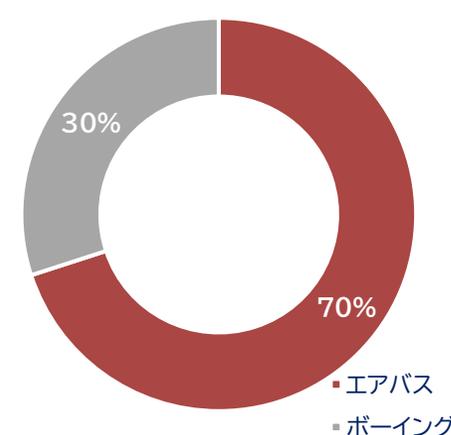
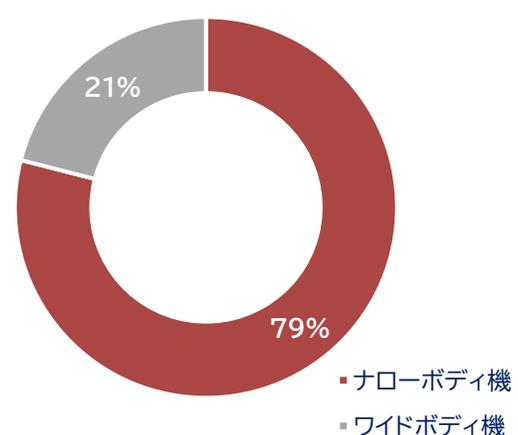
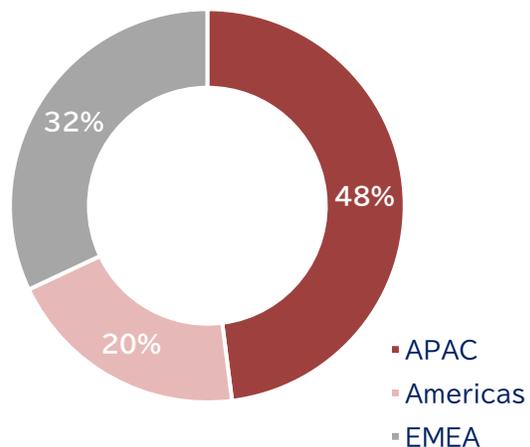
- ✓ オリックス100%出資
- ✓ 中古マーケットが主力
- ✓ 機体購入アレンジメントやアセットマネジメントサービス
- ✓ S&Pサービサー格付最上位 (Strong)



保有機数 57 機	発注機数 0 機
平均機齢 5.2 年	
平均残リース期間 7.9 年	管理機数 140 機

Avolon

- ✓ オリックス30%出資 (2018年11月取得)
- ✓ 航空機メーカーに大口発注
- ✓ 発注機をリースング
- ✓ S&P : BBB-
Moody's : Baa3
Fitch : BBB-



保有機数 532 機	発注機数 297 機
平均機齢 6.4 年	
平均残リース期間 6.8 年	

2023年6月末時点

- ✓ クレジット、不動産及び事業投資(PE)の各ビジネスにおいて、米国のミドル・マーケット企業に資金調達のソリューションを提供
3つのビジネスラインそれぞれが、アセットマネジメントビジネスの拡大を目指す(合計AUM/AUA 747億ドル)
- ✓ 自己勘定投資を行うとともに、外部投資家へ資産運用および資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

(USD、2023年6月末時点)

	クレジット	不動産	事業投資(PE)
1Qセグメント利益	70Mil	28Mil	▲6Mil
└ ベース利益	50Mil (前年同期比 +8Mil)	27Mil (前年同期比 ▲8Mil)	▲13Mil (前年同期比 ▲9Mil)
└ キャピタルゲイン	19Mil (前年同期比 +13Mil)	1Mil (前年同期比 ▲2Mil)	8Mil (前年同期比 +12Mil)
セグメント資産	5,979Mil	3,342Mil	1,150Mil
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己資金のほか、デット投資家資金も活用し、各種デットサービスを提供 ✓ プロダクト:レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、スタートアップ向けローン、CLO、シ・ローン、地方公共団体プロファイなど 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを主な引き受け先とするローンのオリジネーション(集合住宅、高齢者向け住宅、医療施設) ✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)のシンジケーション <p><small>* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット。</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中堅企業向けを中心とした、投資家資金も活用したファンド形式と自己勘定投資の2社 ✓ ファンド:2016年設立で累計25件の投資実績(平均投資金額75~250Mil) ✓ 自己勘定:2012年設立で累計50件の投資実績(同10~20Mil)
事業ライン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NXT Capital ✓ Signal Peak Capital Management 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Lument ✓ Boston Financial Investment Mgmt 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ORIX Capital Partners(ファンド) ✓ ORIX Private Equity Solutions(自己勘定)

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

- ✓ セグメント事業内容: 株式・債券や再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント
- ✓ RobecoとGravis Capital Managementを中心に、ESG投資を積極推進

主要グループ会社	本拠地	特徴	設立 (取得)
Robeco	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)

Robecoは、1990年代よりESG投資をリード
サステナビリティ投資のリーダー

Robeco単体の運用資産総額 (2023年3月末時点)



1,790億ユーロ

うちESG要素を統合した運用資産総額



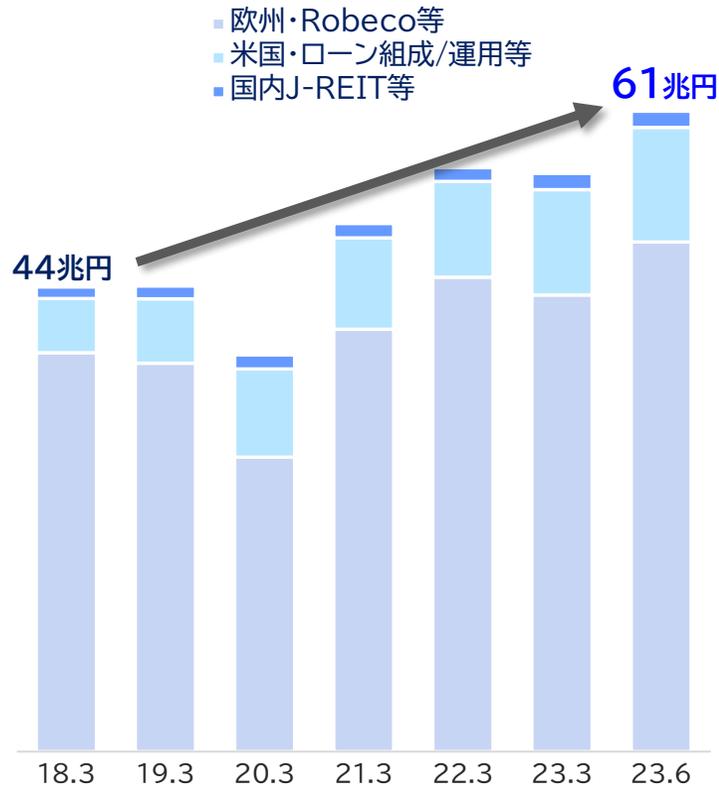
1,760億ユーロ

Net Zero Asset Managers Initiative(2050年までにAUMレベルでのカーボンニュートラル達成を目指す)への参画を表(2020年12月)

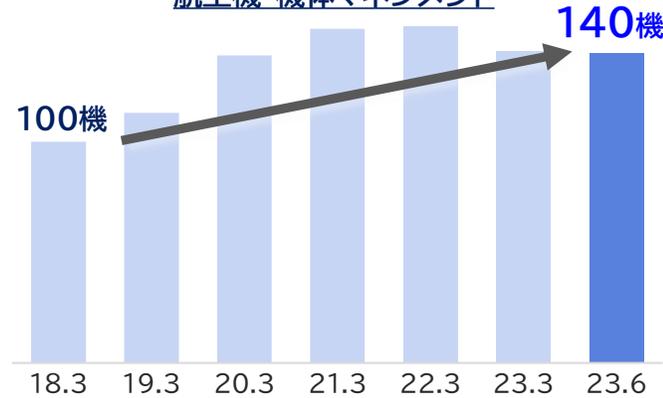
オリックスグループ アセットマネジメント事業

- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益が成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

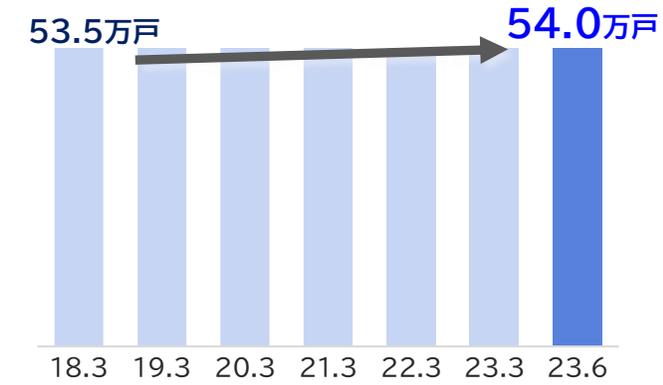
株式・債券・オルタナティブ資産のAUM *1



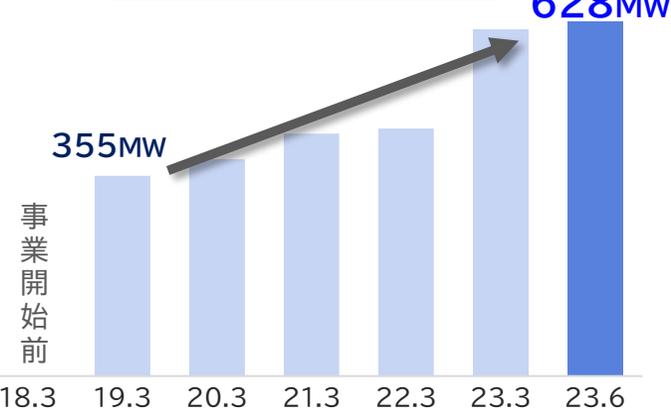
航空機・機体マネジメント



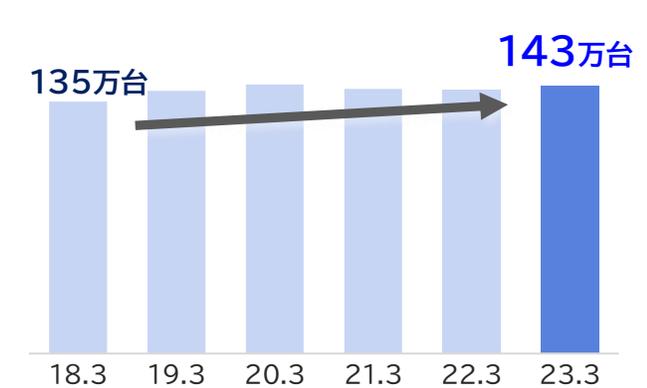
大京ユニット・マンション管理受託



メガソーラー発電所・運営管理 *2



自動車・車両メンテナンス

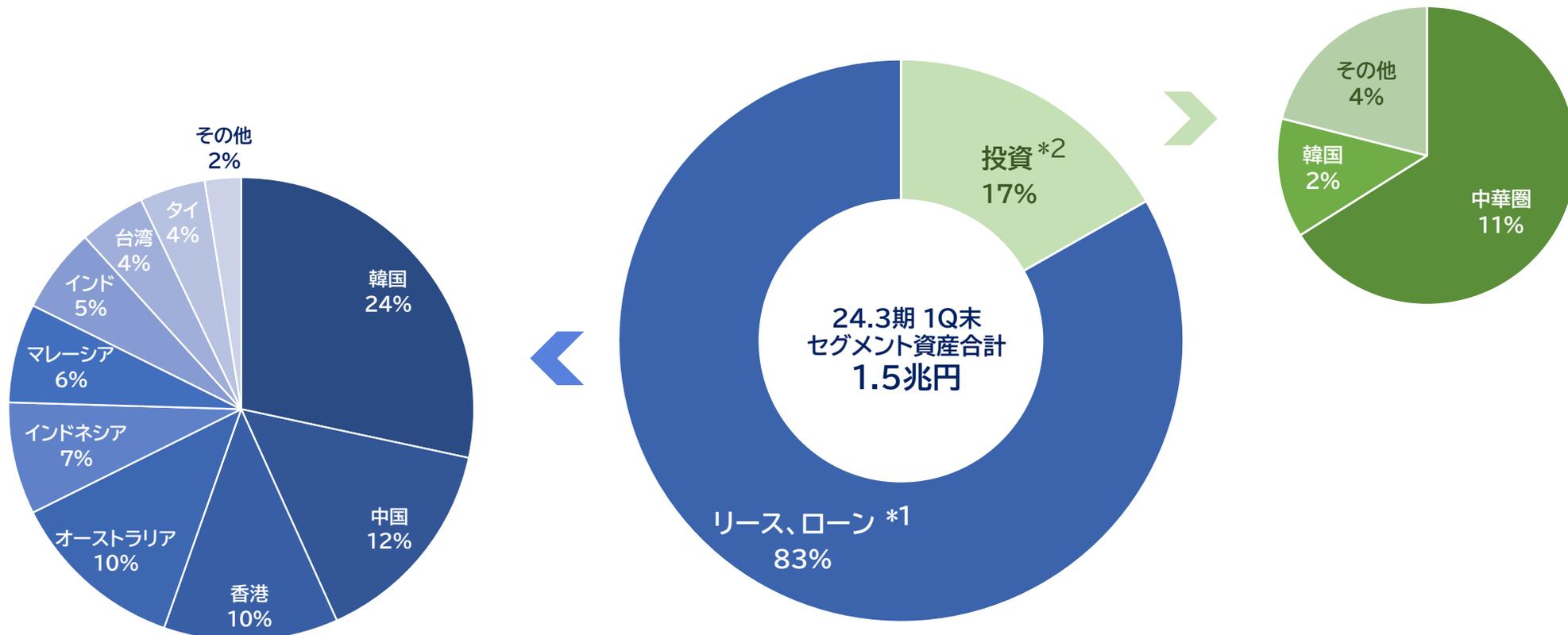


*1 為替はそれぞれ期末時点のレート。 *2 メガソーラー発電所の運営管理会社は、2018年6月に設立。

アジア・豪州の事業

- ✓ セグメント事業内容: アジア・豪州におけるリース、ローン、投資
- ✓ リースは主に産業用機械・自動車などをアジア・豪州で展開、投資は中華圏・韓国を中心としたPE投資

セグメント資産 事業別・地域別



*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど

*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

補足資料

高い収益性

当期純利益

2,903億円

ROE

8.5%



高い成長性

当期純利益の年平均成長率
(13.3期~23.3期)

10%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)*2

3.9GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期~23.3期)

10倍以上



バランスの取れた収益*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

75%

25%



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*3

30%



健全な財務基盤

信用格付

A格以上



グローバルなネットワーク

従業員数

34,737名

地域

28カ国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*4

61兆円



※別途記載がない限り、2023年3月期もしくは2023年3月末時点のデータに基づく。

*1 過去5年間(19.3期~23.3期)の平均値より算出。

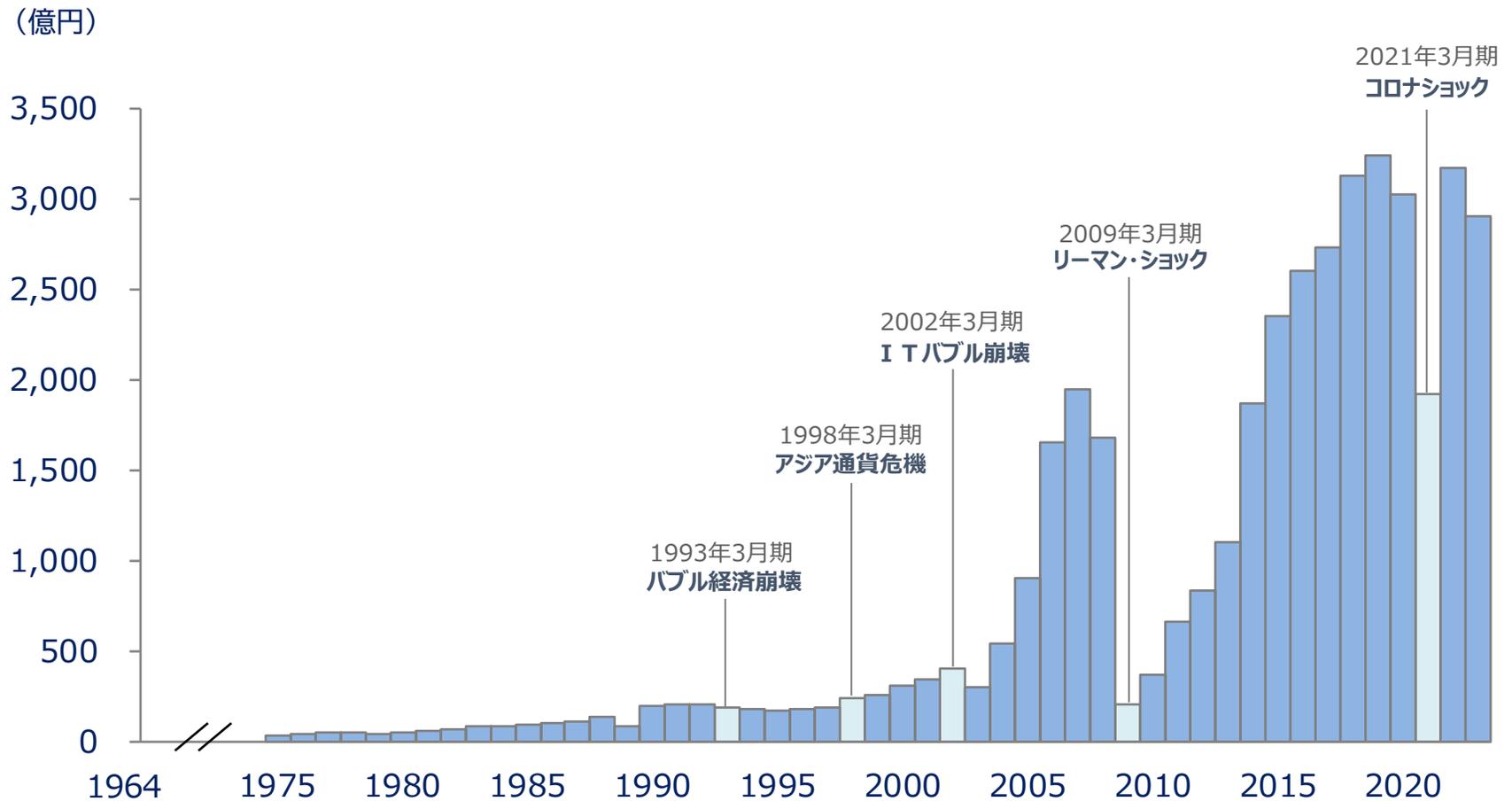
*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値(2023年6月末時点)。

*3 2012年以降の投資案件(9件)のExitの平均値。2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く。

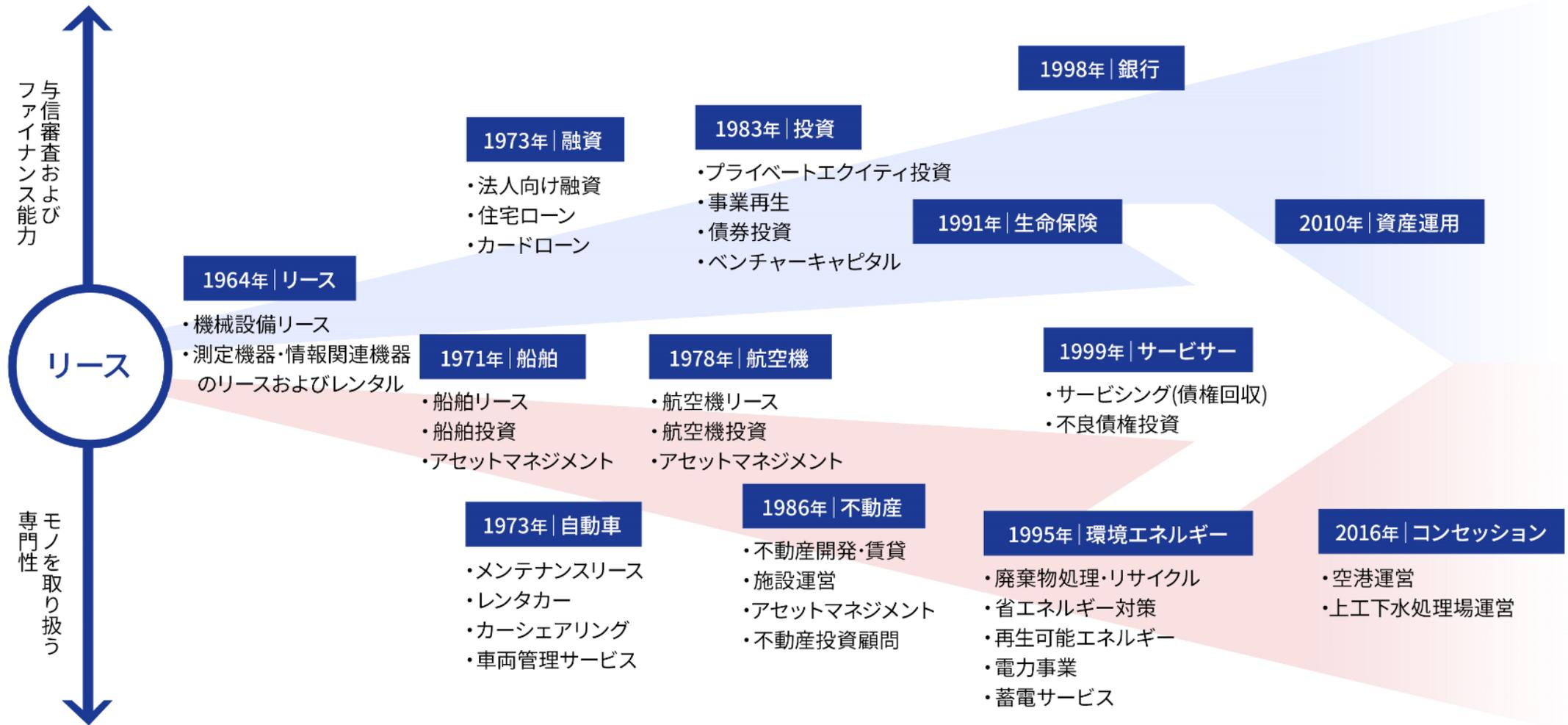
*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計(2023年6月末時点)。

- ✓ 設立初年度を除き、58年間毎期黒字を計上

当社株主に帰属する当期純利益



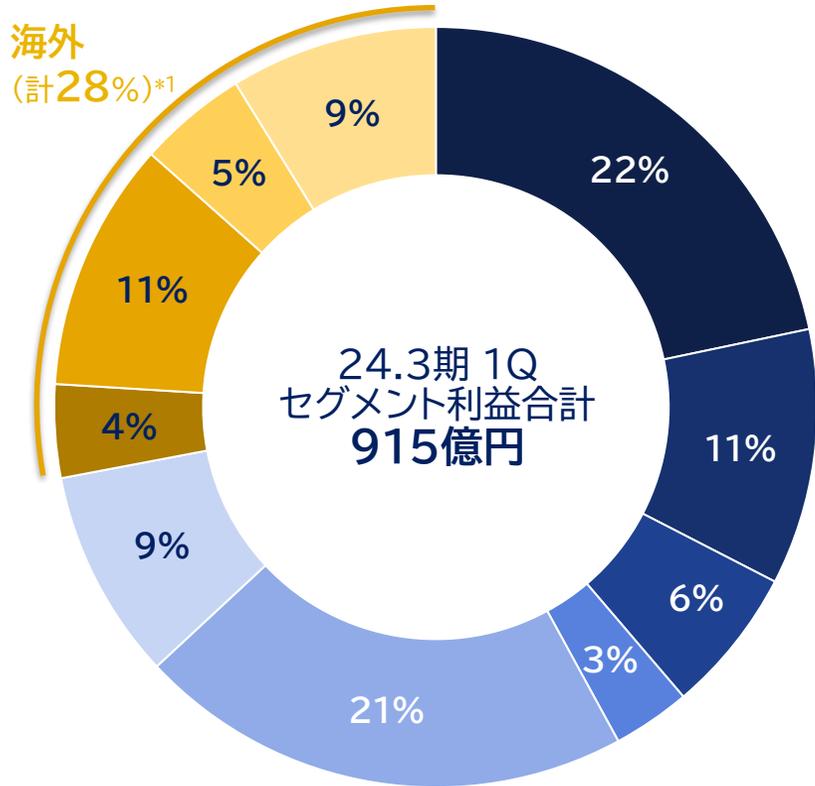
✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



	23.3期 実績	24.3期 予想	25.3期 目標(新)
当期純利益	2,903億円	3,300億円	4,000 億円
EPS	246円	285円	351 円
ROE	8.5%	9.0%	10.4%
財務健全性	A格相当	A格相当	A格相当
通期配当金 (1株当たり)	85.6円	配当性向33%	配当性向33%+
自社株買い	500億円	500億円	機動的に実施
総還元性向	52%	48%	-

セグメント利益

セグメント別利益構成



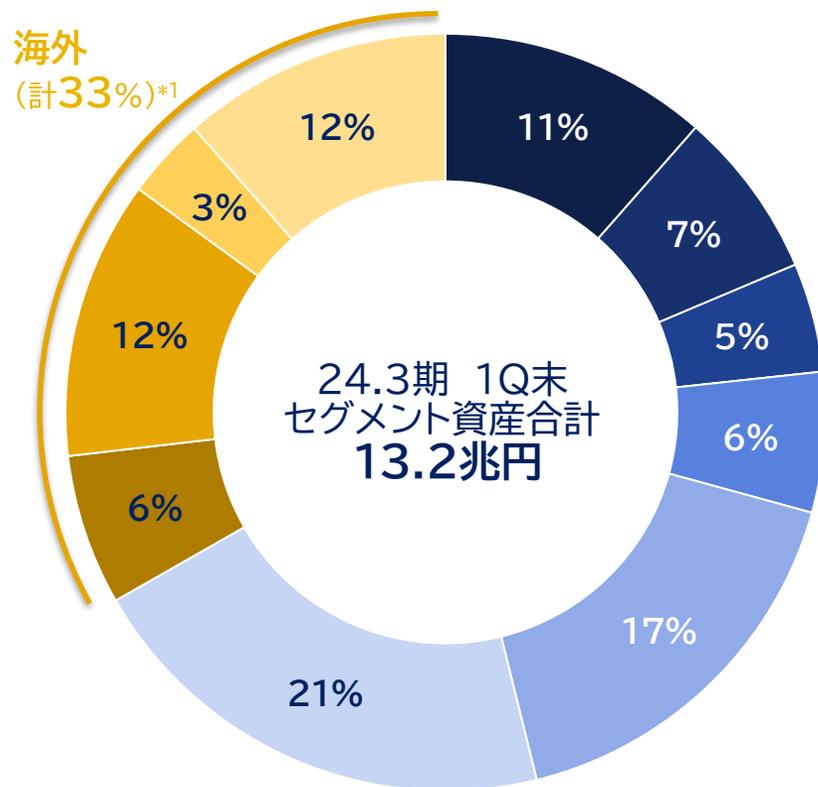
*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

(億円)

		23.3期				24.3期	前Q比	前年
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		同期比
1	法人営業・メンテナンスリース	166	204	212	169	199	+30	+33
2	不動産	119	70	56	270	100	▲171	▲20
3	事業投資・コンセッション	23	18	28	-40	57	+97	+34
4	環境エネルギー	35	52	231	11	30	+19	▲5
5	保険	114	33	118	364	192	▲172	+78
6	銀行・クレジット	72	80	97	127	82	▲46	+10
7	輸送機器	54	52	64	16	36	+21	▲18
8	ORIX USA	60	156	114	160	97	▲63	+37
9	ORIX Europe	93	71	195	48	42	▲6	▲51
10	アジア・豪州	128	117	100	5	80	+75	▲47
合計		865	852	1,215	1,130	*2 915	▲215	+50

*2 セグメント利益合計915億円と税引前利益894億円との差額は、管理部門販管費等。

セグメント別資産構成



(億円)

		23.3期				24.3期	前期末比	ROA ^{*2}
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
1	法人営業・メンテナンスリース	14,861	14,762	15,154	15,141	15,081	▲60	3.6%
2	不動産	9,042	9,079	9,461	9,350	9,454	+104	2.9%
3	事業投資・コンセッション	3,687	3,701	3,408	6,055	6,134	+79	2.5%
4	環境エネルギー	7,311	7,729	7,618	7,736	7,896	+160	1.1%
5	保険	20,822	20,527	19,448	20,504	22,223	+1,718	2.6%
6	銀行・クレジット	26,915	26,774	27,280	26,987	27,123	+135	0.8%
7	輸送機器	7,232	7,526	6,958	7,429	8,478	+1,049	1.3%
8	ORIX USA	15,545	16,243	14,547	14,621	15,656	+1,035	2.0%
9	ORIX Europe	4,098	4,095	4,049	4,179	4,556	+377	2.9%
10	アジア・豪州	13,757	13,991	13,944	13,951	15,154	+1,203	1.7%
合計		123,269	124,426	121,867	125,953	131,755 ^{*3}	+5,801	2.0%

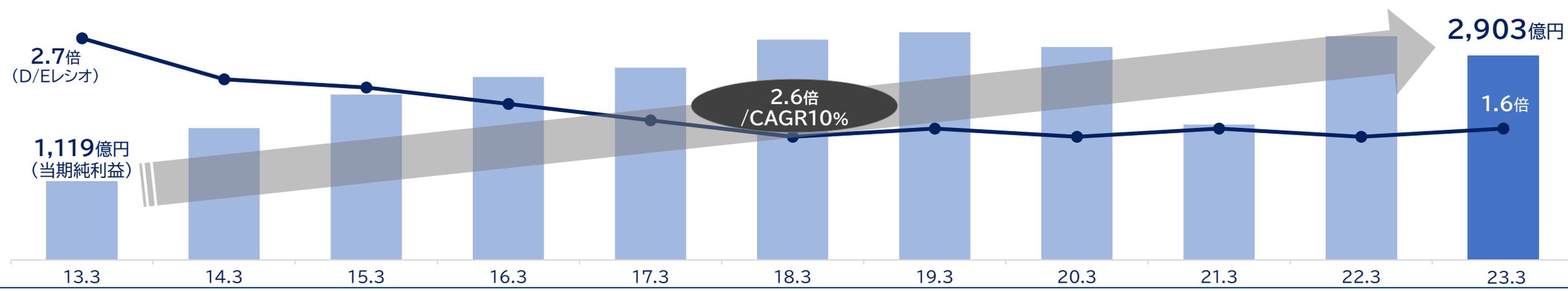
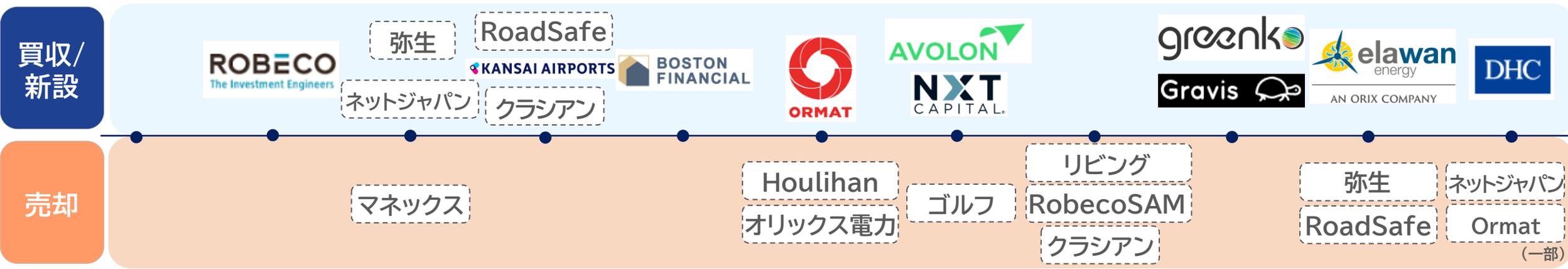
(うち為替影響: +3,707億円)

*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

*2 セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出。

*3 24.3期1Q末のセグメント資産13.2兆円と総資産15.6兆円との差額2.4兆円は、グループ内で保有する現預金や売掛債権等。

- ✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は2.6倍/CAGR10%(23.3vs13.3)
- ✓ 並行して、D/Eレシオを2.7倍から1.6倍まで低下させるなど、財務基盤を強化(同上)



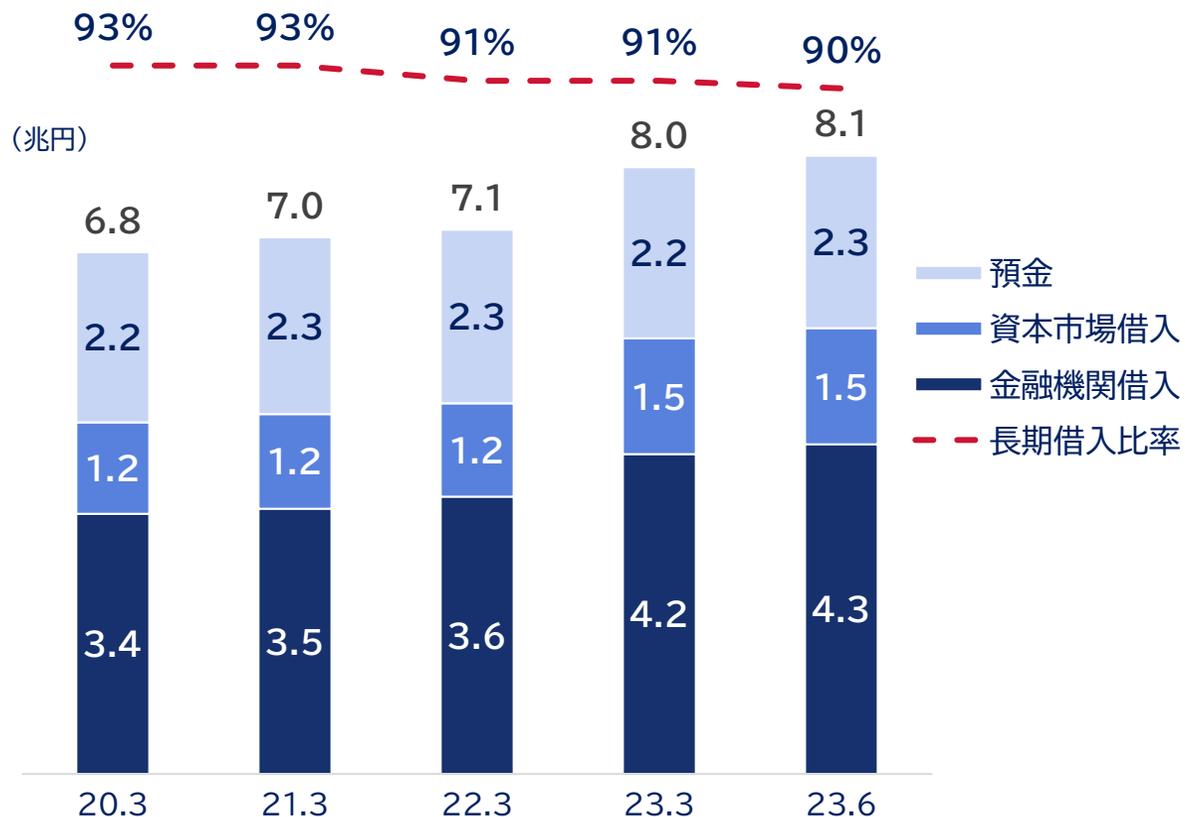
※ 24.3期1Qよりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み。

セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期
不動産	429億円 複合施設	565億円 オリックス・ゴルフ・ マネジメント	536億円 オリックス・リビング	169億円	214億円	295億円 物流施設
事業投資・コンセッション	269億円 アーク	3億円	164億円 クラシアン	▲7億円	▲191億円 小林化工	26億円 ネットジャパン
ORIX USA	216億円	337億円 Houlihan Lokey	376億円	177億円	459億円 RoadSafe	332億円
その他	276億円 オリックス電力	23億円	67億円 RobecoSAM ESGレーティング部門	206億円	1,408億円 弥生	182億円 Ormat(一部)
合計	1,191億円	928億円	1,142億円	545億円	1,890億円	835億円

* 売却益: 賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など(減損控除後)

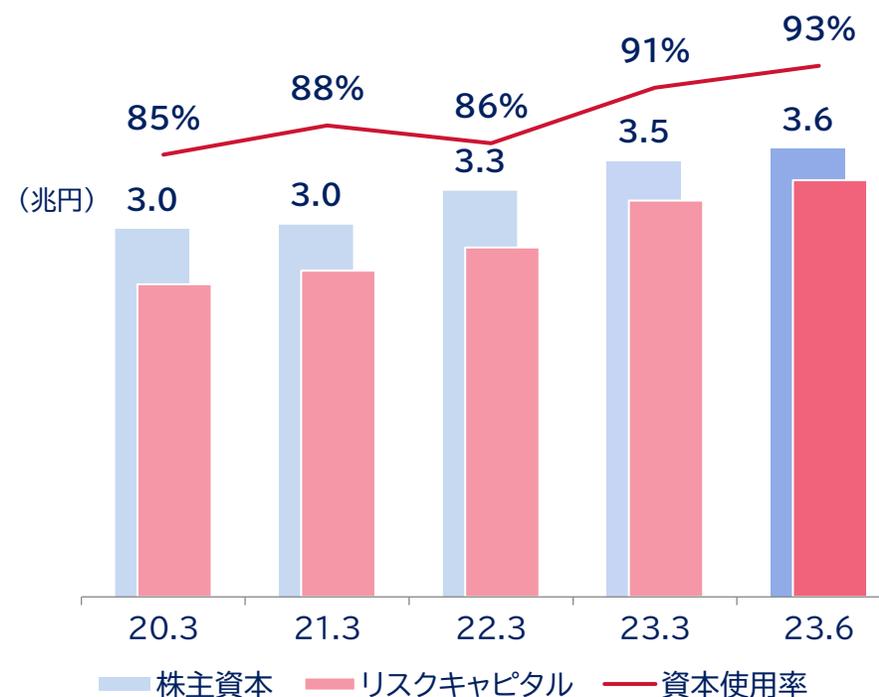
✓ 資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持

資金調達構造・長期借入比率*1



*1 預金を除く

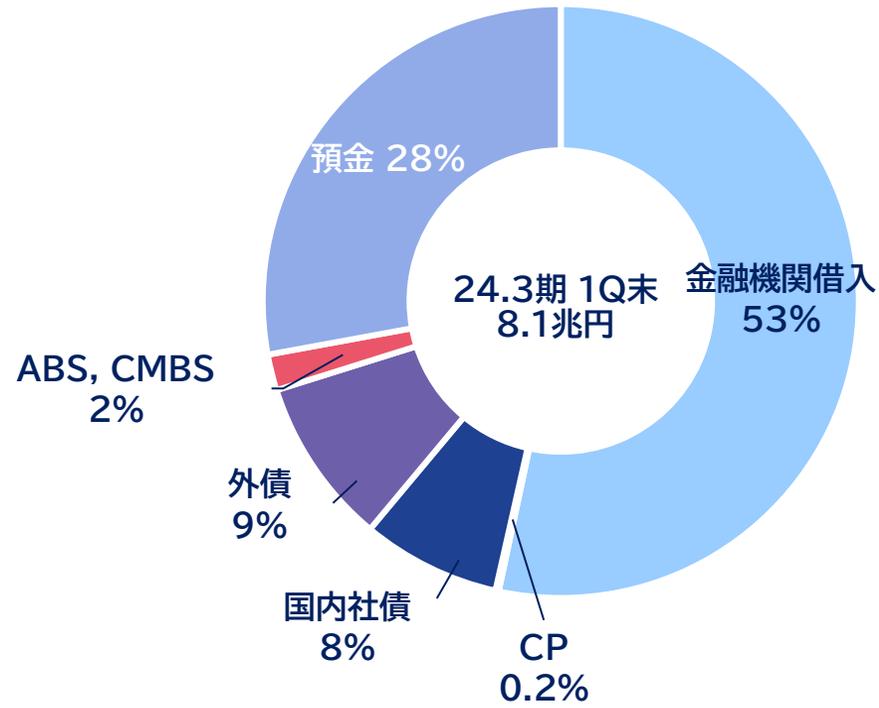
株主資本・資本使用率*2



*2 すべての資産において過去の最大下落率をもとにリスク CAPITALを算定し、株主資本に占めるリスク CAPITALの割合である株主資本使用率を算出

✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながら調達コストをコントロール

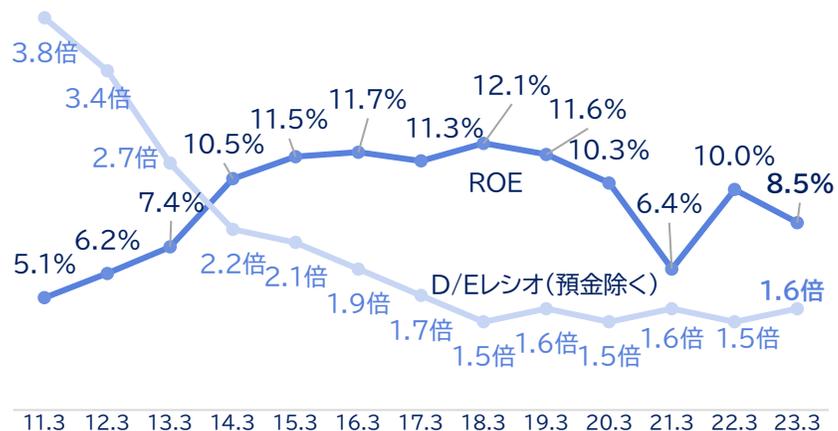
資金調達の内訳



調達コストの推移



D/ELシオ・ROE



※ 24.3期1Qよりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み。

格付一覧

	2023年6月末
S&P	A-(ウオッチネガティブ)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA-(安定的)
JCR	AA(安定的)

金利・為替の感応度

金利

- 日本円・米ドル=ほぼゼロ
- ユーロ=▲20~▲30億円
※ 1年間にわたり1%の金利上昇が続く場合の税引前利益に対する感応度

為替

- 為替感応度: +15億円
※ 1年間にわたり1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度

- ✓ GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定(2023年3月)
- ✓ 取締役会の社外取締役比率の過半を達成。GHG排出量削減をはじめ重要目標の達成に向け取り組み推進中

ESG評価機関による評価の改善

ESG評価機関	評価の変化 (改善時期)
MSCI	A→ AA (2021年2月) 「総合金融業界63社のリーダー」
FTSE	<u>2.1</u> → 3.7 (2023年6月) FTSE Blossom Indexの構成銘柄へ
Sustainalytics	<u>28.4</u> → 19.5 * (2023年7月) 業界899社中164位
DJSI	<u>35</u> → 48 (2022年11月) 業界平均スコア:21
CDP	<u>D</u> → B (2022年12月) 気候変動に対する取組みの進捗が評価

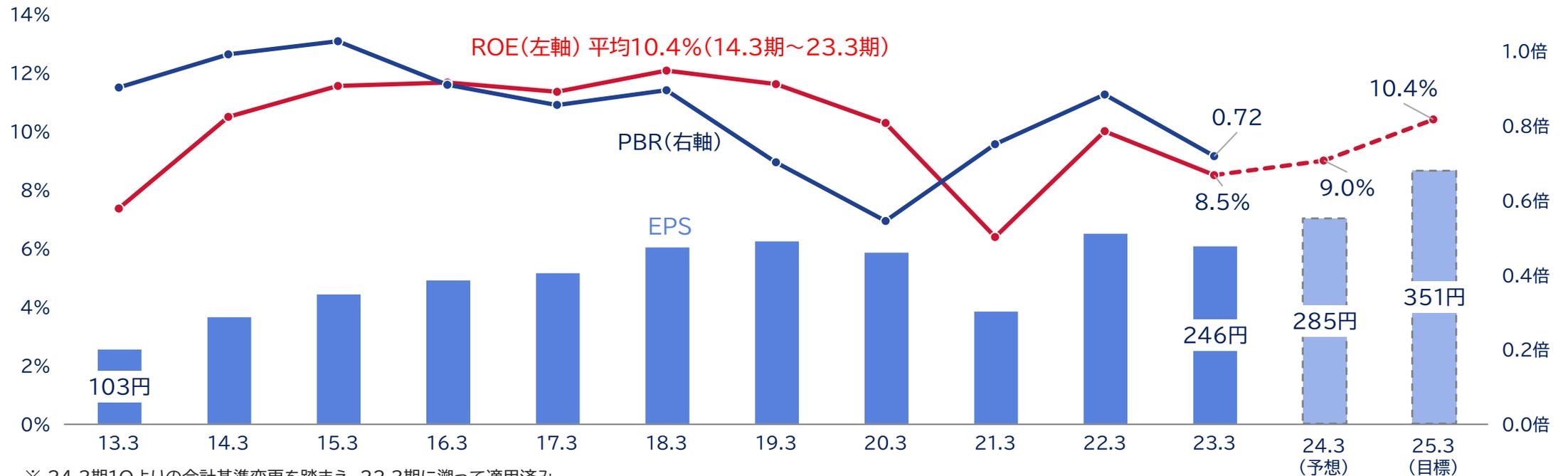
* Sustainalyticsは、数値が低いほどリスクが低いとの評価 (20.0未満が“low risk”)。

ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

1. 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
 2. 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
 3. 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
 4. 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
 5. 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
 6. 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
 7. 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高をゼロとする。
- * 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

- ✓ 過去10ヶ年の平均ROEは10.4%、まずはPBR1倍以上を目指す
- ✓ トップマネジメント(社外取締役を含む)が主体的に投資家とのコミュニケーションを推進

ROE・EPS・PBRの推移

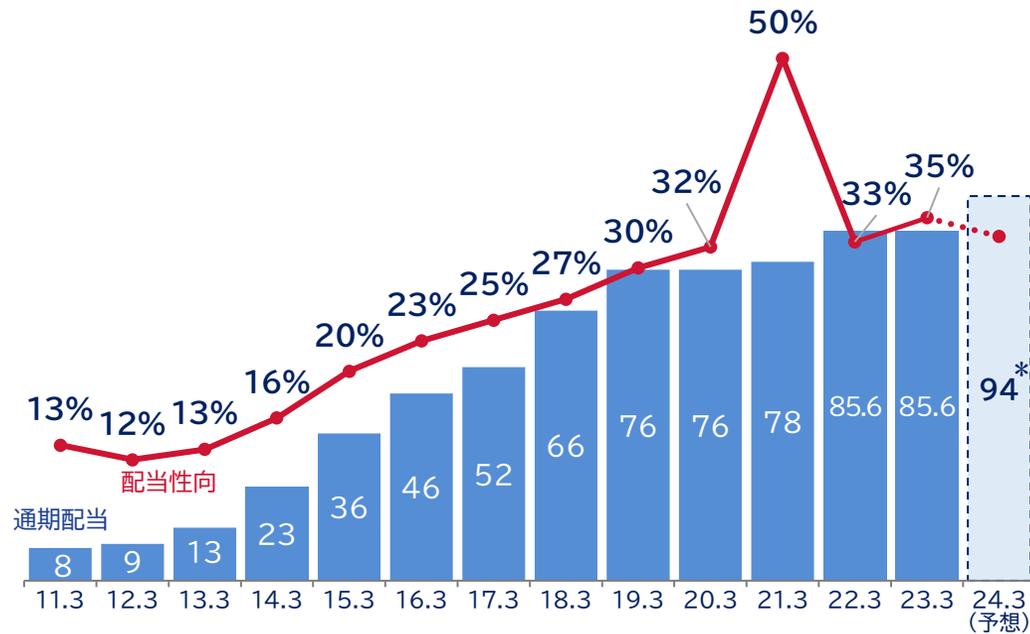


※ 24.3期1Qよりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み。

- ✓ 「当期純利益の1/3を配当、1/3を新規投資、1/3を内部留保および自己株取得」の基本方針を維持

1株当たり配当と配当性向

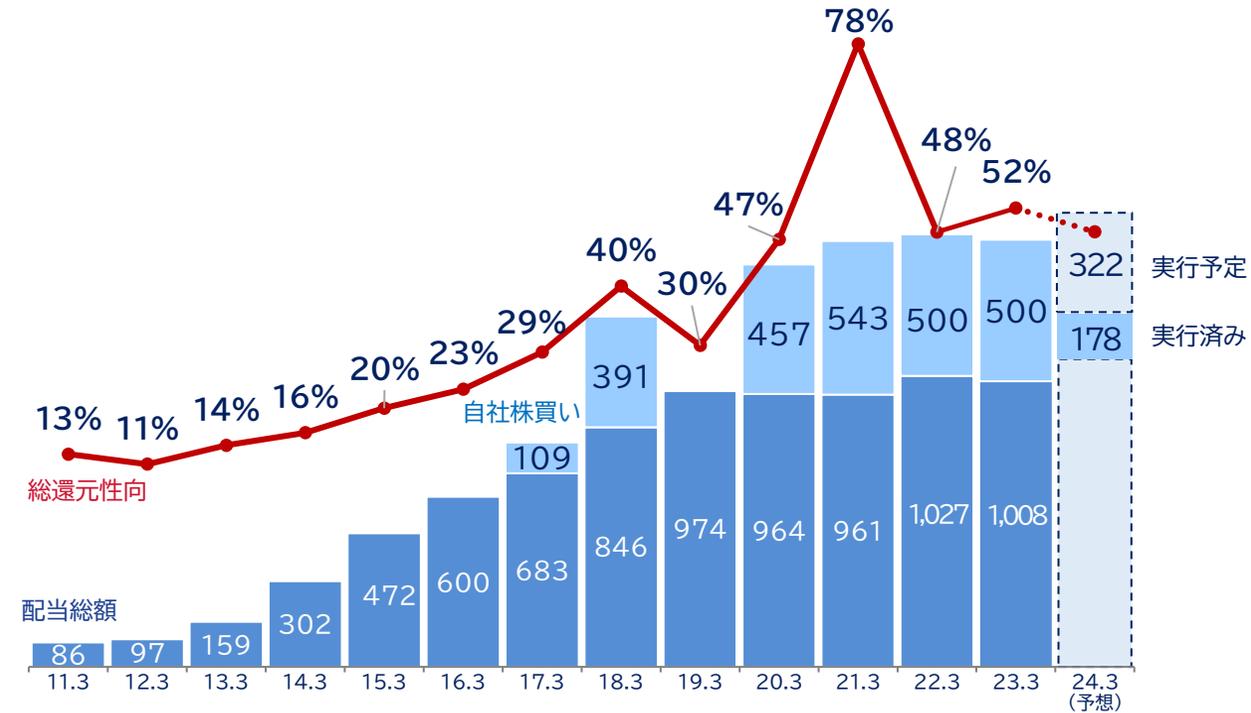
(円)



* 当期純利益が3,300億円の場合。

自社株買いと総還元性向

(億円)



※ 24.3期1Qよりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み。

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

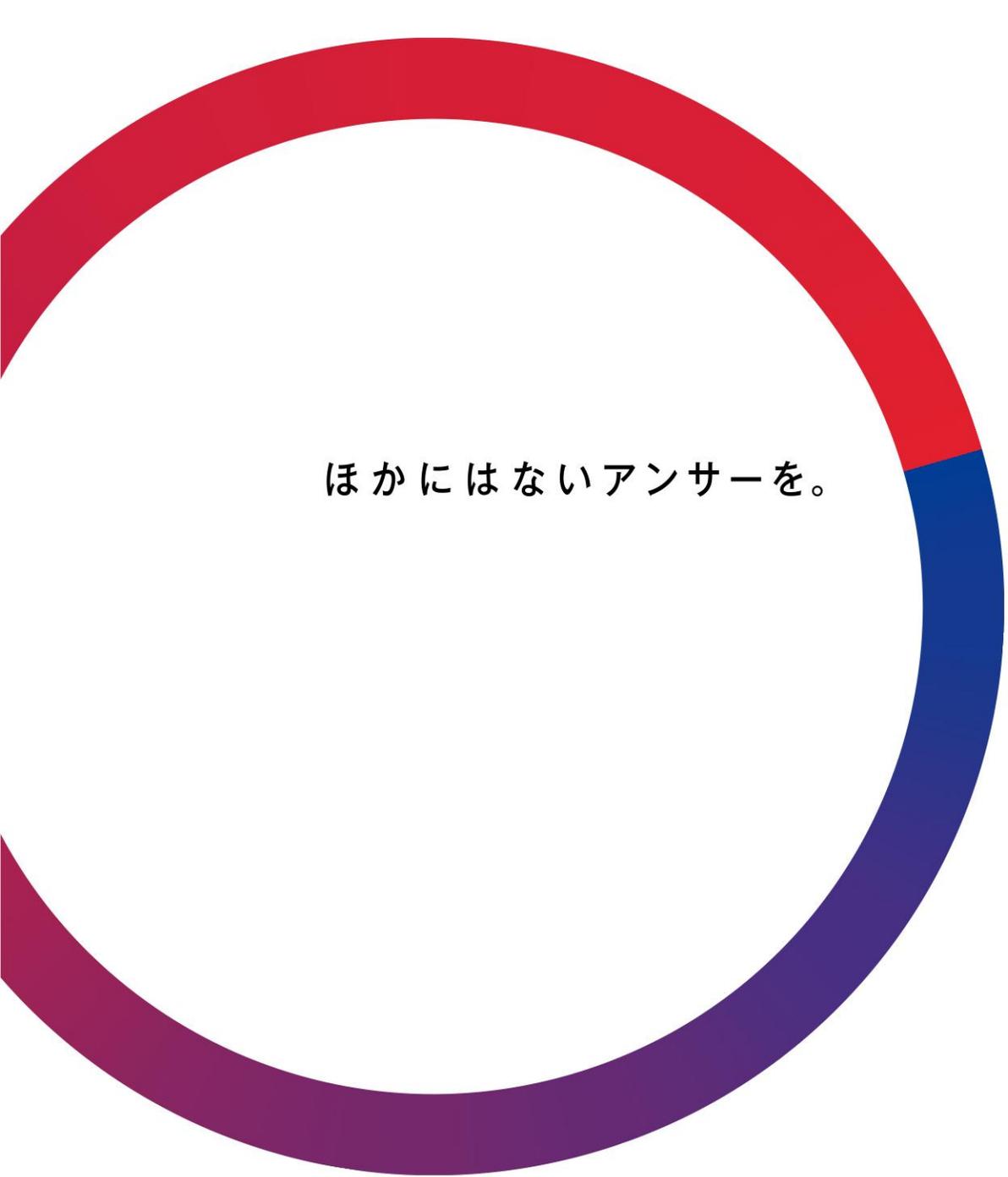
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

IR資料室

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL:03-3435-3121

A large circular graphic on the left side of the page, composed of a thick ring with a color gradient from red at the top to purple at the bottom. The text "ほかにはないアンサーを。" is centered within the white space of the ring.

ほかにはないアンサーを。